

令和3年度

弘前大学地域創生本部年報

令和4年12月

地域創生本部

## 目 次

はじめに（ご挨拶）	弘前大学地域創生本部長・弘前大学長	福田 眞作	1	
	弘前大学地域創生本部地域創生推進室長			
	弘前大学理事（社会連携担当）・副学長	石川 隆洋	2	
<b>I. 地域創生本部の体制</b>				
1.	地域創生本部について		3	
2.	地域創生本部 構成員名簿		4	
<b>II. 地域創生本部の活動</b>				
1.	地域創生本部事業			
	（1）青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業		7	
	（2）連携協定を締結している県内市町村との地元産品を活用した食支援事業		9	
	（3）ひろだい学生めしレシピコンテスト		11	
	（4）広報活動		12	
2.	地域連携推進部門事業			
	（1）青森創生人財育成・定着推進協議会における取組		13	
	（2）青森県内自治体等との包括連携協定の締結		17	
	（3）青森県内自治体との連携調査研究事業		18	
	（4）県内自治体首長及び企業経営者等を講師とした講演会の開催		22	
	（5）地方創生ネットワーク会議		23	
	（6）大学コンソーシアム学都ひろさき		24	
3.	地域創生人材育成部門事業			
	（1）弘前大学地域創生本部連携推進員		30	
	（2）じょっぱり起業家塾		33	
	（3）地域創生本部主催の生涯学習事業		35	
4.	ボランティアセンター事業			
	（1）学生登録者数、参画人数		40	
	（2）ボランティアセンターの活動		41	
<b>III. サテライト</b>				
1.	八戸サテライト		44	
2.	青森サテライト		44	
3.	サテライトキャンパス		45	
<b>IV. 各学部・研究科等における公開講座等の実施状況</b>				
				47
<b>V. 各学部・研究科等の地域連携・地域貢献に関する取組事例</b>				
				85
<b>VI. 地域創生本部関連規則等</b>				
				96
<b>VII. 地域創生本部地域創生推進室 部門長・センター長からひとこと</b>				
				106

## はじめに

---

平成30年10月に弘前大学地域創生本部が開設されてから、令和4年度で5年目を迎える中、地域創生本部初の年報がここに刊行されることは、たいへん意義深いことであり、また、大きな喜びでもあります。地域創生本部の運営に携わる教職員の思いが集約されたこの年報が、地域貢献活動の展開に向け、さらなる一歩となることを切に願っております。

さて、本年報は、令和3年度における地域創生本部及びその下で事業を推進するために設置された地域連携推進部門、地域創生人材育成部門、ボランティアセンターの施策や事業実績等の詳細が収録されています。令和3年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で従前よりも活動に制限がありましたが、様々な事業を滞りなく展開できたと考えています。

青森県の地域課題である「短命県返上」に向けた取組として、本学と青森県及び医師会や市町村関係者等関係機関が一丸となって取り組む事業である「青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業」の実施体制等を構築しました。この実施体制を基盤として、今後、がん検診事業の浸透と適切な精度管理に向けた取組を進めることとしています。

また、青森県内自治体等との包括連携協定では、階上町、三戸町と協定締結したことにより、締結累計数は32件、うち県内自治体との協定数は15件となり、着実に協定数が増加しています。包括連携協定締結の12機関からは、職員を本学の「連携推進員」として受け入れることで、地域社会との連携活動を活性化させ、青森県内自治体等との連携体制を強化するとともに、地域の人材育成にも寄与しています。

このほか、災害復興支援交流活動として、東日本大震災直後から岩手県野田村において、11年間継続的に支援を実施するなど、ボランティア活動の推進を図っています。

以上、成果等の一部をご紹介しましたが、弘前大学は「世界に発信し、地域と共に創造する」とのスローガンの下に、高等教育機関としての役割を追求してきました。これからも地域活性化の中核拠点としての機能充実・強化を促進し、「地域を支え、地域から支えられる大学」の形成を目指すとともに、今まで培ってきた強固な地域連携を基盤として、しっかりと地域貢献を実現しつつ、得られた教育研究の成果を全国、そして世界に発信していく所存です。是非、この年報をご覧になっていただき、皆様から忌憚のないご意見、ご指導等を賜れば、幸いと存じます。

弘前大学地域創生本部長

弘前大学長

福 田 眞 作

弘前大学地域創生本部は開設以来、本学の教育・研究成果を活かした地域課題の解決に向けた活動や県内自治体・企業等とのネットワーク強化などを中心として、地域の中核的拠点である大学の役割を果たすために様々な活動を展開してきました。その内容は、地域活性化に貢献できる人材育成、自治体・企業との連携事業や学生支援など多岐にわたるものです。

このような地域創生本部の活動実績を整理して毎年積み上げていくこと、また、その内容を学内外の関係者の皆様にしっかりとお伝えすることを目的として、この度、年報を刊行することにしました。年報の中には、各学部・研究科等の協力も得て、地域創生本部以外の公開講座や地域連携・地域貢献に関する取組の実施状況も収録して、弘前大学全体の地域連携・地域貢献活動をわかりやすく「見える化」していますので、ご一読くだされば幸いです。

さて、令和3年度は、第3期中期目標期間（H28年度からR3年度までの6年間）の最終年度でもあったことから、本学が掲げた中期目標・中期計画の最終的な達成が求められた年度でありました。本学が掲げていた地域連携・地域貢献の項目については、自治体企業等との包括連携協定数の目標値を確実に達成して更なる上積みを図ったこと、また、「青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業」や「青森創生人財育成・定着推進協議会」など令和2年度に新たに立ち上げた地域課題の解決に資する事業も軌道に乗せたこと、さらには、コロナ禍を踏まえた学生支援事業として、全国的にも例を見ない県内市町村と連携した食支援事業を継続実施したことなど、様々な特色ある実績を創出できたものと思っています。そのほか、地域創生本部以外の各学部・研究科等においても、本学の強み・特色として重点分野に位置付けた「再生可能エネルギー」「環境」「被ばく医療」「食」の4テーマを柱として、地域課題の解決や地域イノベーション創出に向けた様々な取組が展開されています。

令和4年度から第4期中期目標期間が始まっています。弘前大学は「地域を支え、地域から支えられる大学」として、これまで培ってきた関係機関との連携を一層強固なものとして地域貢献を推進していくために、本学が先導し中核的な役割を果たすことによって、地域の活性化や地方創生を実現していくことを中期目標に掲げています。

これを実現するためにも、地域創生本部が学内組織を牽引して、地域の皆様と共に活動を進めて参りますので、引き続き、ご指導等を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

弘前大学地域創生本部地域創生推進室長  
弘前大学理事（社会連携担当）・副学長

石川 隆 洋

# I. 地域創生本部の体制

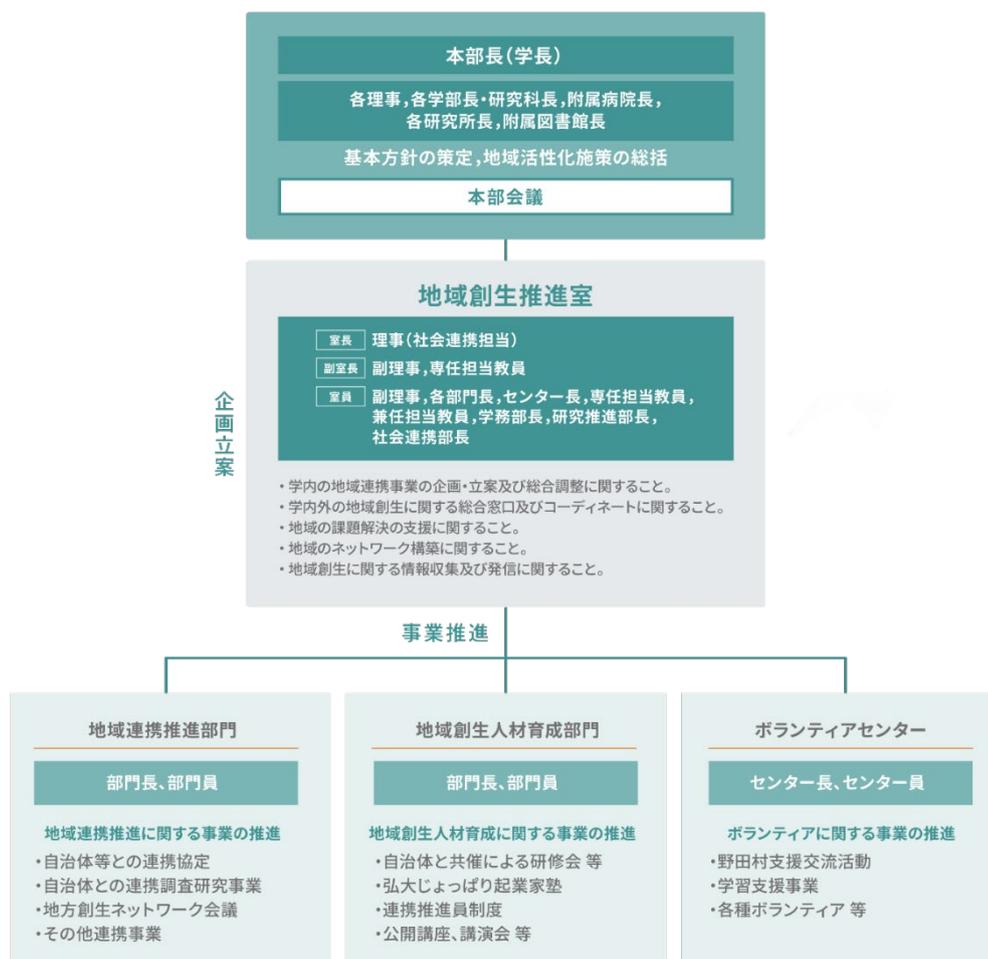
## 1. 地域創生本部について

平成30年10月、理事(社会連携担当)を機構長とした社会連携推進機構を発展的に改組し、地域創生本部を設置した。地域活性化の中核的拠点として、地域の特性を活かした地域活性化施策を大学一体となって総合的に推進することを目的として、新たに学長を本部長とする全学的な推進体制を整備した。本部内に設置した地域創生推進室には、地域社会の情勢等に精通する専任教員1名(准教授)を副室長として配置、また、平成31年4月には「地域活性化に関する施策の基本方針」を策定した。

令和2年4月、地域創生本部の機能を強化するために、地域関連組織(生涯学習教育研究センター、ボランティアセンター、COC推進本部)を地域創生本部に統合し、新たに「地域連携推進部門」、「地域創生人材育成部門」及び「ボランティアセンター」を地域創生本部内に設置する組織再編を実施した。

さらに、令和4年1月には、地域から要望が多い「食」関連の地域課題解決及びイノベーション創出を一層促進していくこと、また、青森県全域で取り組む人材育成・地元定着に向けた取組を重点的に進めていくことを目的として、銀行系シンクタンクの研究所で実務経験のある専任教員1名(助教)を配置した。

地域創生本部 組織図



## 地域活性化に関する施策の基本方針（平成31年4月24日策定）

1. 地域活性化に寄与する研究や教育を通じて、自治体や企業、地域の団体等と連携し、地域課題の解決に取り組む。
2. 地域課題を取り入れた教育を展開するとともに、グローバルな視点を持ち地域を牽引するリーダーやコーディネーターなどの地域活性化に貢献する人材育成に取り組む。
3. 地域との連携を推進するための企画・調整を一元的に行うとともに、ネットワーク形成の強化を図りつつ、積極的に情報発信する。

## 2. 地域創生本部構成員名簿

### 地域創生本部

職名	氏名	備考
学長	福田 眞作	本部長
理事（社会連携担当）	石川 隆洋	副本部長
理事（企画担当）	吉澤 篤	
理事（総務担当）	渡邊 淳平	
理事（教育担当）	郡 千寿子	
理事（研究担当）	若林 孝一	
人文社会科学部長	飯島 裕胤	
教育学部長	福島 裕敏	
農学生命科学部長	佐々木 長市	
大学院医学研究科長	廣田 和美	
大学院保健学研究科長	齋藤 陽子	
大学院理工学研究科長	佐藤 裕之	
大学院地域社会研究科長	北原 啓司	
地域共創科学研究科	曾我 亨	
医学部附属病院長	大山 力	
被ばく医療総合研究所長	床次 眞司	
地域戦略研究所長	本田 明弘	
附属図書館長	今井 正浩	

### 地域創生推進室

所属・職名	氏名	備考
理事（社会連携担当）	石川 隆洋	室長
副理事、人文社会科学部・教授	森 樹男	副室長
地域創生本部・准教授	佐藤 公嗣	副室長、専任教員
副理事	三上 盛一	
人文社会科学部・教授	李 永俊	
教育学部・准教授	佐藤 光輝	
農学生命科学部・教授	石塚 哉史	
農学生命科学部・准教授	前多 隼人	
大学院医学研究科・助教	沢田 かほり	
大学院保健学研究科・准教授	高見 彰淑	
大学院理工学研究科・教授	片岡 俊一	
大学院理工学研究科・教授	佐々木 一哉	
大学院地域社会研究科・教授	平井 太郎	
大学院地域社会研究科・准教授	土井 良浩	
地域戦略研究所・准教授	福田 覚	
男女共同参画推進室・助教	山下 梓	
地域創生本部・助教	辻本 侑生	専任教員
学務部長	高橋 慶匡	
研究推進部長、(兼)社会連携部長	齊藤 明久	

### 地域連携推進部門

所属・職名	氏名	備考
副理事、人文社会科学部・教授	森 樹男	部門長
大学院理工学研究科・教授	佐々木 一哉	副部門長
教育学部・准教授	佐藤 光輝	
農学生命科学部・准教授	前多 隼人	
大学院地域社会研究科・准教授	土井 良浩	
地域戦略研究所・准教授	福田 覚	
研究推進部長、(兼)社会連携部長	齊藤 明久	

### 地域創生人材育成部門

所属・職名	氏名	備考
大学院理工学研究科・教授	片岡 俊一	部門長
農学生命科学部・教授	石塚 哉史	副部門長
教育学部・講師	深作 拓郎	
大学院医学研究科・助教	沢田 かほり	
大学院保健学研究科・准教授	高見 彰淑	
研究推進部長、(兼) 社会連携部長	齊藤 明久	

### ボランティアセンター

所属・職名	氏名	備考
人文社会科学部・教授	李 永俊	センター長
人文社会科学部・教授	平野 潔	副センター長
教育学部・准教授	高橋 俊哉	副センター長
農学生命科学部・准教授	森谷 慈宙	
大学院医学研究科・准教授	齊藤 まなぶ	
大学院保健学研究科・講師	扇野 綾子	
大学院理工学研究科・准教授	藤崎 和弘	
大学院地域社会研究科・教授	平井 太郎	
男女共同参画推進室・助教	山下 梓	
学務部長	高橋 慶匡	
研究推進部長、(兼) 社会連携部長	齊藤 明久	

## II. 地域創生本部の活動

### 1. 地域創生本部事業

#### (1) 青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業

本学学長が青森県に対して、青森県の地域課題である「短命県返上」に向けた新たな施策の提案を行い、がん検診受診率が高いにもかかわらず、がんの年齢調整死亡率が全国的にも下位となっている状況から脱却することを目的として、青森県と連携した事業である「科学的根拠に基づくがん検診推進事業」を開始することとした。

地域課題の解決に向けて青森県一丸で取り組む事業となっており、学長を始めとして、青森県医師会長、青森県内市町村の首長2名、青森県総合健診センターの代表者、青森県保健所長会の会長、市町村保健師の代表者、青森県健康福祉部長、がん検診・がん医療の有識者で構成される会議体（青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進委員会）を新たに設置し、令和3年3月にキックオフ会議を開催した。

会議体において検討を重ね、「青森県における科学的根拠に基づいたがん検診の要綱案」を策定し、令和3年11月に青森県知事に提言書を提出、令和4年3月には、青森県が要綱案・提言に基づいて県要綱として取りまとめた。今後、関係機関が一丸となって、がん検診事業の浸透と適切な精度管理を行い、青森県のがん死亡率低下を目指すこととしている。

#### ①令和3年度 青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進委員会 名簿

所属・役職	氏名	備考
弘前大学長	福田 眞作	委員長
青森県医師会 会長	高木 伸也	青森県医師会の代表者
むつ市長	宮下 宗一郎	市町村(市部)の代表者
深浦町長	吉田 満	市町村(町村部)の代表者
青森県総合健診センター常務理事	下山 克	青森県総合健診センターの代表者
青森県保健所長会 会長	齋藤 和子	青森県保健所長会の代表者
五所川原市健康推進課・課長補佐	山内 淳子	市町村保健師の代表者
青森県がん検診管理指導監	斎藤 博	有識者(がん検診・県内)
国立がん研究センター 社会と健康研究センター 検診研究部検診実施管理研究室長	高橋 宏和	有識者(がん検診・県外)
弘前大学医学部附属病院 臨床試験管理センター 准教授・副センター長	松坂 方士	有識者(疫学)
弘前大学大学院医学研究科 産科婦人科学講座 教授	横山 良仁	有識者(がん医療)
弘前大学大学院医学研究科 呼吸器内科学講座 教授	田坂 定智	有識者(がん医療)
青森県健康福祉部長	奈須下 淳	

## ②青森県知事への提言の様子（令和3年11月8日）



青森県知事（右）へ提言書を提出する福田学長



左から、斎藤指導監、福田学長、三村知事、高木会長

## ③提言の内容

### 科学的根拠に基づくがん検診事業への転換とその推進について

がん検診が、がん死亡の減少に寄与するためには、従来の検診事業から、国際的原則を踏まえ、科学的根拠に基づく検診のみを重点的に行う事業へと転換する必要があります。

「青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進委員会」が、青森県におけるがん検診事業の在り方を協議・検討した結果、科学的根拠に基づくがん検診事業を推進するため、全国に先駆けて市町村を含めた関係機関が一丸となり、基本的指針に基づいて体制を整備することが青森県のがん死亡の減少のためには必要と判断しました。また、県民の生命の尊重と個人の尊厳の保持のために、検診の意義や利益・不利益等を正しく伝え、県民自ら合理的な選択を可能とする情報発信と環境整備が重要と結論しました。

このようなことから、がん検診の実施に関する要綱案を示すとともに、下記の事項について重点的に取り組むよう提言します。

### 記

- 科学的根拠に基づくがん検診事業のみを実施するための体制を構築すること。
  - ・市町村等は、科学的根拠等により国の指針に掲げられているがん検診のみを実施することとし、県はそのための環境づくりを推進すること。
- 精度管理によるがん検診事業の質の向上を図るための体制を構築すること。
  - ・県は、市町村・検診実施機関・関係機関と連携して精度管理を行い、県民が継続して受診するための体制を構築すること。
- 「要綱」の策定後は、弘前大学・医師会等の関係機関と共に、検診実施機関等への浸透に向けた取組・働きかけを進めること。
- 県民の理解を促し、合理的な意思決定を支援するため、がん検診の意義や利益・不利益等に関して効果的な情報発信を行うこと。

## ④青森県におけるがん検診事業の実施に関する要綱(令和4年3月23日 関係機関へ通知)

以下の URL に掲載（青森県 HP）

[https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/ganseikatsu/gan\\_youkou\\_aomoriken.html](https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/ganseikatsu/gan_youkou_aomoriken.html)

## (2) 連携協定を締結している県内市町村との地元産品を活用した食支援事業

本学と包括連携協定を締結している青森県内市町村と連携した学生支援事業として、コロナ禍で経済的に困窮する学生に対する「各市町村の地元産品を活用した食支援」を令和2年度に引き続き実施した。

本学と連携協定を締結している全ての県内市町村（15市町村）が参加、実施財源については本学の寄附金（弘前大学基金）と各市町村からの拠出金を活用、地元産品の提供は、①産品パッケージによる提供（全学生の約30%を占める1,800人分）、②学生食堂を通じた提供の2パターンで実施した。

学生からは市町村に対する感謝の声とともに、「今度は自らが購入して地域の支援に役立ちたい」「市町村を訪れてみたい」「将来は地域貢献したい」など数多くの声が挙がった。さらに、複数の報道機関にも本事業が取り上げられるなど、単なる食支援にとどまらず、各市町村のPR効果にも大きく貢献することになった。

今年もやります！弘前大学！  
**青森県内15市町村の  
 地元産品を活用した  
 食支援プロジェクト！**

**青森の食の魅力を知る！地元産品PR！**

弘前大学と包括連携協定を結んでいる県内市町村（全15市町村）とコラボし、各市町村産りの地元産品を活用した食支援プロジェクトを実施します！下記の提供方法は、「地元産品のパッケージによる提供」は事前申込となっていますので、受取を希望する学生は、募集の申込フォームよりお申込みください。

**1 地元産品のパッケージによる提供**  
 米・そば・玉ねぎ、加工食品など、各市町村産りの地元産品のパッケージと「食」をテーマとした地元産品の活用を促すためのポスターを、申込フォームよりお申込みください。

**2 学生食堂を通じた提供**  
 湯、コンニャク、雷にんじんスモージーなどの地元産品を学生食堂で提供します。提供期間は募集要項をご覧ください。

**食支援プロジェクトに参加する県内15市町村**

● 十和田市	● 弘前市	● 青森市	● 西目黒村	● 津軽町
● 黒川町	● 野辺村	● 野付町	● 権田町	● 田子町
● 南相馬町	● 深田村	● 新田村	● 間上町	● 三戸町

包括連携協定とは？  
 弘前大学は、地方自治体等との間で、相互の強みを生かすための協働による連携協定を推進しています。協働の推進は、経済・教育・文化・環境・福祉等の分野で協働する協定を結んでいます。

※食支援プロジェクトは弘前大学と県内市町村の連携事業です。（協賛費は弘前大学基金によるものです）

### ①配布イベント当日の様子



## ②各市町村から提供された地元産品

### i) パッケージによる提供 (200パッケージ×9市町村)

市町村名	提供物
青森市	米(青天の霹靂)、あおもり飯(ほたて貝焼き味噌味)、長尾中華そば(レトルト)、りんご南蛮味噌、青森さんのやさしいスープ
西目屋村	白神そば(半生めんつゆ付2人前)×5個セット
藤崎町	米(青天の霹靂)、干し野菜のピクルス(だし香るカレー味)、マイヤーレモンとりんごのジャム、Soyナッツ、カクテキできた、恋する乙女パウンド、ふじラスク、プチラド(炭酸りんごジュース)
むつ市	海自カレー(レトルト)、海峡サーモン出し入り茶漬け、海峡サーモンまぜご飯の素、ほたてしらゆき、フライボール、せんべい、夏秋いちごのマドレーヌ
平川市	マルメロカレー、なべ焼きうどん、ナポリタン、しじみラーメン、大粒ピーナッツせんべい、かしわみそ、リンゴジュース、ポン酢しょうゆ、米
板柳町	完熟アップルジュース、スパークリングアップルジュース、アップルファイバークッキー、アップルゼリー
蓬田村	たまねぎ、とまとケチャップ、焼き肉のたれ(トマッタレ)、パスタソース、チリソース
東通村	ひがしどおり十割そば(乾麺)、十割そばつゆ、ブルーベリージャム、東通牛ジャーキー、とろ牛カレー、のしか、とろろ昆布
三戸町	米(まっしぐら)、こんにゃCOOK、お豆腐のタレ、紅玉りんごジュース、男味噌、ガーリックラスク、アーモンドクッキー

### ii) 学生食堂での提供

市町村名	提供物	提供方法
鱈ヶ沢町	ヒラメ	ヒラメのヅケ丼を低価格で提供
弘前市	アップルパイ	無料で配布
深浦町	ふかうら雪人参スムージー	無料で配布
田子町	田子町産にんにく 美六姫	にんにく素揚げを無料で提供
南部町	南部達者米(お米)	ライスを無料で提供
蓬田村	焼き肉のたれ トマッタレ	牛焼肉丼を低価格で提供
階上町	階上そば(乾麺)	無料で配布

※ 締結順に記載

### (3) ひろだい学生めしレシピコンテスト

学生自身が自宅において、低価格で簡単においしいご飯を調理できるようにすることを目的として、「ひろだい学生めしレシピコンテスト」を学生支援事業の一環として実施した。

令和3年度は、募集テーマを「どんぶり」とし、青森県産品の活用を要件として募ったところ、応募数は57件となった。

書類審査により7件を選出して試食審査を行い、「最優秀賞」を1件、「優秀賞」を1件、「学長特別賞」を1件選出、さらに残りのレシピも入賞者と甲乙つけがたいため、急遽「奨励賞」を設けて4件を選出した。

入賞レシピについては地域創生本部のホームページに公開、また、最優秀賞のレシピについては動画を公開している。



- ①応募要件
- ・青森県産品を2品以上使用した美味しいおうちご飯であること
  - ・誰でも、簡単に作れるレシピであること
  - ・どんぶり飯のレシピであること

②応募期間 令和3年9月27日 ~ 令和3年10月29日

#### ③入賞レシピ

**最優秀賞**  
「貝焼き味噌風玉子丼」  
(黒石市・64歳)



**優秀賞**  
「津軽漬け丼」  
(五所川原市・49歳・会社員)



**学長特別賞**  
「キーマカレー?いいえ、ケーマ(メ)カレー丼です!」  
(静岡県)



奨励賞 (4件): 「ガッツリだけどサッパリ食べれる3食丼」(五所川原市・31歳・会社員)

「さばの味噌貝焼き丼」(19歳・弘大生)

「シャキシャキ豚キムチ丼」(23歳・会社員・弘大卒)

「麻婆りんご丼」(22歳・弘大生)

#### ④レシピ公開URL

弘前大学地域創生本部 HP

ひろだい学生めしレシピコンテスト受賞作品発表

<https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/recipecontest/results/>



#### (4) 広報活動

##### ①地域創生本部のパンフレットを発行（内容を毎年更新）

(URL) <https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/about/>



##### ②地域創生本部 Twitter 開設

地域創生本部の情報発信活動の一環として、令和4年2月に開設した。



##### ③ラジオ放送による広告

本学と地域との連携強化や大学の魅力を発信することを目的として、青森県全域を放送エリアとする「青森放送」でラジオ広告を行った。

ラジオ広告 放送期間：令和4年2月1日 ～ 令和4年3月30日（土日除く）  
時 間： 7:00 ～ 9:00 朝ワイダッシュ  
9:00 ～ 11:00 今日も！あさぷり  
17:45 ～ 18:15 RAB ニュースレーダー  
※各番組の放送時間内に約20秒の広告を放送

## 2. 地域連携推進部門事業

### (1) 青森創生人財育成・定着推進協議会における取組

令和元年度まで国からの補助事業として実施していた COC+事業（オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業）の取組を令和2年度以降も継続して実施していくため、本学が主導して新たな枠組みの構築や青森県内高等教育機関への参画要請を行い、COC+事業に参画していた10校に3校を加え13校を構成員とした「青森創生人財育成・定着推進協議会」を令和2年9月に新たに設置した。同年10月には、更に3校を追加して16校とし、県内全ての高等教育機関が参画する組織体として、青森県内全域で地域人材の育成と学生の県内定着に資する取組を実施するための体制を確立した。青森県内に4つのブロック（青森、弘前、八戸、むつ）を置き、ブロックごとに学生の地元定着に資する事業を展開している。

また、本協議会の下に、高等教育機関・自治体・経済団体等の実務担当で構成される「産官学情報交換会」を令和2年9月に設置し、県内地域への若者定着促進に向けた各種事業の実施について意見交換及び協議を行うなど、地域課題の認識等について産官学間で情報共有を図っている。

#### ①青森創生人財育成・定着推進協議会

##### i) 構成員（16校）

所属・役職	氏名	備考
弘前大学長	福田 眞作	会長
青森公立大学長	香取 薫	
青森県立保健大学長	上泉 和子	
柴田学園大学長	加藤 陽治	
八戸工業大学長	坂本 禎智	
青森大学長	金井 一頼	
弘前学院大学長	藁科 勝之	
八戸学院大学長	水野 眞佐夫	
青森中央学院大学長	佐藤 敬	
弘前医療福祉大学長	下田 肇	
柴田学園短期大学部長	島内 智秋	
青森明の星短期大学長	長谷川 みほ	
青森中央短期大学長	久保 薫	
八戸学院大学短期大学部学長	杉山 幸子	
弘前医療福祉大学短期大学部学長	下田 肇	
八戸工業高等専門学校長	圓山 重直	

ii) 令和3年度青森創生人財育成・定着推進協議会の開催

開催日：令和3年7月9日（金）

場 所：青森市 アスパム5階 あすなろ

- |    |                         |
|----|-------------------------|
| 議事 | 1. 令和2年度における事業実績について    |
|    | 2. 令和3年度における事業計画について    |
|    | 3. その他（COC+の事後評価結果について） |



協議会終了後、引き続き「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドラインについて」と題して、文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室課長補佐のオンラインによる講演を実施し、協議会の構成員をはじめ、自治体、経済団体関係者などが参加した。講演後、本ガイドラインに関して活発な質疑応答が行われ、今後の同プラットフォーム構築に向けた議論を進める上で有意義な講演となった。

②産官学情報交換会

i) 構成員

所属・役職	氏名	備考
弘前大学副理事	森 樹男	会長
青森中央学院大学地域連携センター長	成田 昌造	
八戸工業高等専門学校副校長	南 将人	
青森県企画政策部企画調整課長	船木 久義	
青森県商工労働部商工政策課長	上沢 謙一	
青森市長会事務局長	小鹿 継仁	
青森県町村会常務理事・事務局長	原田 啓一	
青森県商工会議所連合会常任幹事	葛西 崇	
青森県中小企業団体中央会専務理事	田中 泰宏	
青森県商工会連合会専務理事	小山田 康雄	

ii) 令和3年度産官学情報交換会（第1回）の開催

開催日：令和3年8月2日（月）

場 所：青森市 アスパム5階 白鳥

- |    |                                |
|----|--------------------------------|
| 議事 | 1. 青森創生人財育成・定着推進協議会（7/9開催）について |
|    | 2. 学生の県内定着に向けた方策について           |
|    | ① 自治体及び経済団体等における取組について         |
|    | ② 学生の県内定着に係る課題と対処について          |
|    | 3. その他                         |

### iii) 令和3年度産官学情報交換会（第2回）の開催

開催日：令和4年2月28日（月）

場 所：青森市 アスパム5階 白鳥

- |    |                        |
|----|------------------------|
| 議事 | 1. 令和3年度事業の実施状況について    |
|    | 2. 学生の就職内定状況について       |
|    | 3. 若者の県内定着に係る取組について    |
|    | 4. 県内企業の採用力向上に係る取組について |
|    | 5. その他                 |

## ③学生の地元定着に向けた取組

### i) 地元企業調査

県内大学生の地元企業の認知度を高め、地元企業への就職促進及び人手不足の緩和を図るため、弘前市が実施する「地元企業魅力発信事業」と連携し、学生も参加しながら企業調査等を行い、地元企業の職場の風景や社員の雰囲気などが感じとれる動画をオンライン上で発信した。



### ii) 共育型インターンシップ

学生と県内企業や地域の双方の成長を目指した中・長期型のインターンシップである「共育型インターンシップ」をむつブロックにおいて実施し、受入企業等8機関に学生20名が参加した。参加した学生は社会人基礎力を養うとともに就職活動に役立つ情報を得ることができた。



受入企業等（8社）

（有）コスモクリエイト、（福）みちのく福祉会、（株）東京堂、（有）眞心堂、  
（一社）しもきた TABI アシスト、（有）千葉塗装、（一社）東通★東風塾、階上町

### iii) ホスピタルカフェ

県外流出が著しい看護・医療系の学生の県内定着が大きな課題となっている青森県の現状を踏まえ、県内病院の看護師等の若手スタッフと学生が交流し、学生が県内病院や就職後の働き方等を知ることを出発点に、インターンシップや就職に繋げていくことも目的とした「ホスピタルカフェ in 2021」を3月に開催し、学生21名が参加した。



（URL）<https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/202205-6720/>

iv) 学生による就職座談会

学生が就職に関して考えていること聞き取り、就職支援や県内企業の採用力向上に反映させることを目的として、令和4年1月に「学生による就職座談会」をオンラインで開催した。弘前大学人文社会科学部の森教授をファシリテーターとして、弘前大学の3年次学生5名から、就職先の選定理由、県内企業に対する要望、大学に対する就職支援などについての要望等について聞き取りを行った。座談会の内容は、令和4年2月の産官学情報交換会において報告し、県内の産官学間で情報共有を図った。

v) あおもり創生☆Newsの発信

青森創生人財育成・定着推進協議会を構成する青森県内16高等教育機関の担当者間で、各大学の地元定着に向けた取組や協議会の様子などを共有することを目的として、令和3年5月に「あおもり創生☆News」と称したニュースレターの配信をスタートした。2カ月に1回程度で配信しており、令和3年度はNo.1～No.5を配信した。ニュースレターの内容は、弘前大学地域創生本部のホームページ上でも公開している。

(URL) <https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/network/>

vi) 起業支援事業の実施

学生等の県内における起業支援事業として、ホップ・ステップ・ジャンプの3段階による教育プログラムのうち、地域創生本部において「ジャンプ」にあたる事業を実施した。ホップとしては、教養教育科目で初年次学生を対象に、アイデア出しに関する様々な手法をワークショップ形式で学習する「発想筋を120%にアップ」を、ステップとしては、人文社会科学部で高年次学生を対象に、実務家の指導のもと地域企業から提示された経営課題に対して企画提案を考える「事業計画演習」および「ビジネス戦略演習」を実施している。地域創生本部ではジャンプの段階の事業として、将来地域で活躍したい社会人や学生を対象に、「弘大じょっぱり起業家塾（基礎・実践コース）」を7月～12月にかけて講義と演習を計9回実施した。

## (2) 青森県内自治体等との包括連携協定の締結

令和3年度は、6月に三戸郡階上町、7月に三戸郡三戸町と2件の包括連携協定を締結し、第3期中期目標期間（H28～R3年度）終了時の最終的な累計協定数を32件（うち県内市町村との締結は15件）とした。第3期中期計画に掲げた数値目標（平成27年度の1.5倍増となる26件）については、平成30年度中に達成、以降上積みを図り、最終的には目標値を大きく上回る約2倍とした。

### ①青森県三戸郡階上町との締結

6月28日に階上町役場において、連携協定を締結した。具体的な連携事業として、階上町が平成18年以降に積極的に展開してきた青森県奨励品種「階上早生そば」の更なるブランド力等の強化に向けて、他地域産そばブランド力との比較、町内観光施設への利活用の検討等について取り組むこととした。



協定締結式の様子

### ②青森県三戸郡三戸町との締結

7月15日に三戸町役場において、連携協定を締結した。具体的な連携事業として、三戸町内の4地域における農耕地の気象特性を把握すること、また、長期的な気象特性の変動を予測し、将来的な果実栽培の適正についての検討等について取り組むこととした。



協定締結式の様子

### (3) 青森県内自治体との連携調査研究事業

包括連携協定を締結した青森県内市町村との特色ある連携事業として、本学が有する研究シーズを活用して各市町村が直面している地域課題を解決することを目的とした「連携調査研究事業」を平成 28 年度から展開している。

本事業の件数は、事業をスタートさせた平成 28 年度の 4 件から、令和 3 年度は 13 件と 3 倍以上の水準に大幅に増加している。これまでの成果として、青森県平川市では市所蔵文化財の整理・データベース化及び適切な保管や展示方法を本学の知見を活用して進め、令和 2 年度に平川市郷土資料館のリニューアルオープンにつなげたこと、また、青森県田子町では、地元産品のニンニクについて DNA 情報を用いた品種識別方法の特許出願を令和 3 年度に行ったことなど、地域課題の解決に向けた各市町村の取組に本学が大きく貢献している。

#### 令和 3 年度 連携調査研究事業一覧

市町村名	事業名・事業概要	本学 事業担当教員
平川市	平川市文化財を活かした魅力発信に関する調査研究  【事業概要】 平川市が収蔵する「文化財」を総体的に把握する実態調査、及び整理・データベース化を実施する。事業を通じて若手を中心に地域の歴史や文化に対する関心に繋げるほか、新たな観光資源の発掘および地域の文化財を活かした魅力発信に繋げる。	人文社会科学部 准教授 上條信彦
	市有財産の利活用に関する調査研究  【事業概要】 平川市尾上庁舎の利活用計画策定に寄与するため、全国各地の同様な公有財産の利活用における、場所のコンセプト、デザイン、整備後の運営体制のあり方、それらを立案する市民参加プロセスのあり方、利用の実態などについて調査研究を行い、尾上庁舎に適した利活用のあり方を検証・考案する。	地域社会研究科 教授 北原啓司 准教授 土井良浩

市町村名	事業名・事業概要	本学 事業担当教員
田子町	<p>田子町特産ニンニクの低環境負荷型栽培法の開発</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>ニンニク栽培で問題となっている土壌消毒剤や土壌菌・土壌線虫などによる被害を解決するため、土壌消毒剤等の農薬使用量の低減や生育傷害の軽減を可能とする栽培方法を研究開発する。特に、栽培農家が実施しやすいよう、可能な限り現行の栽培方法を踏襲しながら、ニンニクの生育特性に基づいた土壌菌・土壌線虫害を軽減する方法を開発し、植物が持つ本来の能力を最大限引き出して病害虫に打ち勝つための栽培方法の確立を目指す。</p>	<p>農学生命科学部 准教授 高田 晃</p>
南部町	<p>南部町におけるジュノハートの生産・販売戦略の確立に関する調査研究</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>新品種導入を契機として南部町における「おうとう」産地振興の推進に資する生産・販売戦略を構築する。</p>	<p>農学生命科学部 教授 石塚哉史</p>
	<p>外国人技能実習制度活用を核とした労働力低下問題への対応策に関する調査研究</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>生産者の高齢化や担い手不足等からサクランボの産地維持が直近の課題となっている。これらの地域課題を解消するため、労働力不足の解消、産地維持の高度化、外国人技能実習制度を活用する際の課題や問題点について調査研究を行う。</p>	<p>農学生命科学部 准教授 佐藤孝宏</p>
	<p>関係人口創出に関わる調査研究</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>南部町において SNS をいかに活用して関係人口を創出することができるか、そのための方策を調査研究することを目的としている。南部町と連携し、関係人口の創出に取り組んでいる先進事例を調査し、南部町での SNS の活用可能性を検討する。</p>	<p>人文社会科学部 准教授 大倉邦夫</p>

市町村名	事業名・事業概要	本学 事業担当教員
蓬田村	<p>ホタテ残さたい肥の有効活用を目的とした高収益野菜の栽培調査研究</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>ホタテ残さたい肥化施設で生産されたたい肥を、村内の農地で有効活用し、地域内循環型農林水産業の実践と、この取り組みを中核とする農林水産物の高付加価値化を図るため、水田転作物目として期待されるタマネギ等の圃場において施用試験を行い、たい肥施用の有効性を実証するとともに、村内農業生産者への普及や生産物のブランド化を見すえたプロモーション活動を行う。</p>	<p>農学生命科学部 教授 前田智雄</p>
	<p>地域産業の高度化を図る調査研究事業</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>6次産業化等を目指す人材育成や、既存施設の再活用等の調査研究を行い、新規雇用に結びつける。農商工連携・6次産業化による高付加価値化の実現を目指し、地域資源の再評価を実施するとともに、効率的で実効性の高い事業戦略を策定する。</p>	<p>地域社会研究科 教授 内山大史</p>
東通村	<p>寒立菜のブランド強化調査研究事業</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>寒締め野菜「寒立菜」の更なる品質の向上と生産量の拡大を図るとともに、知名度を全国的なものとし、ブランド化と産地化を目指す。また、販売方法の構築や新たな販路の開拓を行い、価格形成力をつけ、冬季の安定的な農業所得に繋げていくための調査研究を行う。</p>	<p>農学生命科学部 教授 前田智雄</p>
	<p>農業施策及び農業経営モデル構築調査研究事業</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>農業後継者の育成と新たな就農者を増やしていくため、高収益かつ安定的な農業経営を行うための経営面積、栽培種目、収益等を網羅した東通村農業経営モデルを明らかにし、必要な施策の調査研究を行う。</p>	<p>農学生命科学部 助教 吉仲 怜</p>
	<p>地域商社構築調査研究事業</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>農産物等の地域資源を生産・加工・販売までの一貫したシステムと新たな雇用を生み出す体制を構築するとともに、農商工連携による高付加価値化の実現を目指し、東通村版地域商社の設立に関する調査研究を行う。</p>	<p>地域社会研究科 教授 内山大史 教授 佐々木純一郎</p>

市町村名	事業名・事業概要	本学 事業担当教員
階上町	<p>階上早生蕎麦の地域ブランド推進事業</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>商標登録・拠点整備・商品開発など、平成18年以降積極展開してきた青森県奨励品種「階上早生そば」の更なるブランド力等の強化を図り、生産・加工・流通・消費の現状と課題を踏まえ、改善策の検討および成分分析、他地域産そばブランド力との比較、町内観光施設への利活用の検討等に取り組む。</p>	<p>農学生命科学部</p> <p>教授 石塚哉史</p> <p>教授 泉谷真実</p>
三戸町	<p>青森県三戸町における中長期的な気候変動と作物の育成</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>三戸町内の4地域における農耕地の気象特性を、メッシュ農業気象データと実地での気象観測に基づいて地域ごとに正確に把握するとともに、これら4地域の30年後あるいは70年後の気象特性が現在と比較してどのように変動するのか、複数の温室効果ガス増加シナリオ(RCP)と全球気候モデル(GCM)を組み合わせて予想する。さらに、予想される気候変動の下での水稻とリンゴの栽培適正を詳細に評価するとともに、ナシ・ブドウ・モモなどの栽培適正についても検討する。また、30年後あるいは70年後の三戸町の気候が現在のどの地域に類似しているか調査して、三戸町で将来有利に栽培できる農作物について考察する。</p>	<p>農学生命科学部</p> <p>教授 伊藤大雄</p> <p>理工学研究科</p> <p>准教授 石田祐宣</p>

#### (4) 県内自治体首長及び企業経営者等を講師とした講演会の開催

弘前大学の幹部職員が、青森県内自治体や企業等の地域を志向した事業展開や地方企業としての経営ノウハウに対する見識を深め、大学の地域活性化に向けた取組をさらに推進していくことを目的に、自治体首長等を講師とした講演会を開催した。

##### ①外ヶ浜町長による講演会

9月27日に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールにおいて、山崎外ヶ浜町長による講演会を開催した。「外ヶ浜町の現状と未来～コロナ時代をどう生き抜くか～」と題して、外ヶ浜町を含め、日本の人口減少による産業問題や解決策について説明があった。特に、一次産業を安定化させるためには、地元に基づいた若者の定着や収入の確保、企業就労支援やお試し移住の受け入れ態勢を整えていくことが早急に求められることや、英語やWEB化、SDGsなどの世界標準仕様を取り入れること、生産物の販路拡大の重要性や財政規模に合った持続可能な町政を行い、SDGsに配慮した町を目指していくこと等が述べられた。講演会には、学長をはじめ、役員・部局長・教職員など約70名が参加した。



講演する山崎町長



##### ②青森県信用保証協会会長による講演会

12月3日に弘前大学創立50周年記念会館みちのくホールにおいて、佐々木青森県信用保証協会会長による講演会を開催した。「青森県信用保証協会の地方創生に係る取組」と題して、協会の役割・理念・制度について、また、コロナ禍で疲弊している県内企業への経営支援により事業再生等の一助を担っていることについて説明があった。特に青森県内の機関と連携し、青森県信用保証協会も含めた公的3機関の取組では、各々が強みを持つ「金融」「経営」「技術」の各分野において支援することにより、年間で200名超の創業を支援している等が述べられた。講演会には、学長をはじめ、役員・部局長・教職員など約100名が参加した。



講演する佐々木会長



## (5) 地方創生ネットワーク会議

本学と連携協定を締結している県内の自治体・金融機関等が連携して地方創生を推進することを目的に、「弘前大学地方創生ネットワーク会議」を開催した。令和3年度は「コロナ禍以降を契機とした社会変革の中で、地域は今何をすべきかを考える」を年間のメインテーマとして3回開催、青森県内の実情に則した実効性のある内容で調査報告やシンポジウム形式でのパネルディスカッションをオンラインで実施し、地域全体の情報共有や連携の深化を図った。年間の延べ参加者数は346名に達し、本会議を開始した平成29年度以降の最多人数となった。

### 令和3年度 地方創生ネットワーク会議（全3回）

実施日	内容	参加者
8/31	サブタイトル：コロナ禍の中で変化にどう対応していくべきか [基調講演] 演題 予測不能の時代を生きる ～「オプティミズム」が人と社会を変える～ 講師 矢野 和男 (株)日立製作所フェロー/(株)ハピネスプラネット代表取締役 CEO [パネルディスカッション] モデレーター：弘前大学人文社会科学部教授 森 樹男 パネリスト：(株)星野リゾート青森屋 総支配人 岡本 真吾 (株)福萬組取締役 副社長 福島 司子 (株)商工組合中央金庫 青森支店次長 松尾 昭宏	107名
11/19	サブタイトル：コロナ禍以降の地域社会において、これからの人材を活かすには何をすべきか [パネルディスカッション] モデレーター：弘前大学人文社会科学部教授 森 樹男 パネリスト：面白法人カヤック プロデューサー/ (株)KOMORU 代表取締役 香田 遼平 (一社) tumugu 代表理事 小寺 将太 chosu project 代表 嶋田 英子	116名
2/15	サブタイトル：個に選ばれる地域とは [基調報告] 演題 面白法人カヤックの鎌倉での取組と [まちのコイン] 講師 柳澤 大輔 面白法人カヤック代表取締役 CEO [パネルディスカッション] モデレーター：弘前大学人文社会科学部教授 森 樹男 パネリスト：西条市役所シティプロモーション課 田邊 智将 (株)高橋製作所 専務取締役 田中 大志 handsome KOMO つるた街プロジェクト代表 岡 詩子	123名

## (6) 大学コンソーシアム学都ひろさき

弘前市内に設置されている6つの大学（弘前大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、東北女子大学、東北女子短期大学、放送大学青森学習センター）が協力・連携して、高等教育機関が有する教育・学術研究機能の充実を図ること、また、その成果を地域社会に還元することなどを目的として、「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を平成19年度に設立した。

設立10周年目となる平成29年度に組織名称を「大学コンソーシアム学都ひろさき」に変更、また、令和3年度に東北女子大学と東北女子短期大学が統合したことにより、現在の構成校は、弘前大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、柴田学園大学、放送大学青森学習センターの5校となっている。

大学コンソーシアムにおける具体的な取組として、共通事業、学生地域活動支援事業、各大学公開講座等助成事業等を毎年実施している。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の対応として、構成校の学生・教職員を対象としたワクチン一括接種を実施、さらに、学生への経済支援として「大学発地域振興券」を発行した。

### ① 共通事業

「地域の課題を理解し、地域の発展を考える」をテーマとして、地域の課題を具体的に理解しその解決について自ら考えることができる人材を育成することを目的に、オムニバス形式で開講している。平成25年度から開講しており令和3年度で9年目となる。

また、平成28年度から、弘前学院大学、柴田学園大学、弘前大学の3大学で本授業を単位認定している。



### 令和3年度 共通事業（@ヒロロ4階 市民文化交流館ホール）

実施日	内容	受講者
8/18	<p>テーマ：弘前市の健康長寿と食生活</p> <p>[概要]</p> <p>地域の健康長寿において、生活習慣病の一次予防により、生活習慣病の新規患者数を減らすことは重要である。大学生を含む若年者は、食と健康の意識が低くなりやすいライフステージにあることから、まずは生活習慣病予防と栄養の関連を知り、自らの食生活を振り返る機会を設ける。また、弘前市の健康課題を知り、大学生にできる地域の健康づくりについて検討し、実践に至るまでの課題を意見交換する。</p> <p>[担当教員]</p> <p>柴田学園大学 生活創生学部准教授 前田 朝美</p> <p>[ゲストスピーカー]</p> <p>弘前市健康こども部健康増進課主査 尾崎 弘子</p> <p>[協力教職員等]</p> <p>弘前大学 人文社会科学部教授 森 樹男</p>	57名

	<p>柴田学園大学 生活創生学部助手 織田 夏海  弘前学院大学 社会福祉学部准教授 藤岡 真之  弘前市 企画部企画課主査 工藤 翔</p>  <p>意見交換している学生</p>	
<p>8/19</p>	<p>テーマ：病気をかかえる子どもの成長と援助の課題</p> <p>[概要]</p> <p>医療の進歩・発展に伴い、戦後多くみられた結核などの伝染病は、予防医学や治療薬の向上によって減少し、アレルギー疾患や生活習慣病が増加してきている。また、今まで救命できなかった小児がんや先天性疾患の子どもも救えるようになり、病気を持ちながら成長発達し、成人期に移行する時代となってきた。このような状況のなか、地域に暮らす子どもたちの状況、教育や保護者の問題など、大学生としてどのように考えていくか、学びを深め検討していく。</p> <p>[担当教員]</p> <p>弘前学院大学 看護学部講師 齊藤 史恵</p> <p>[ゲストスピーカー]</p> <p>弘前市 教育委員会学校指導課課長補佐 福田 真実  城東こどもクリニック 看護師長 赤平 幸子</p> <p>[協力教職員等]</p> <p>弘前大学 人文社会科学部教授 森 樹男  弘前学院大学 社会福祉学部准教授 藤岡 真之  弘前学院大学 文学部講師 齋藤 章吾  柴田学園大学 生活創生学部准教授 小野 昇平  柴田学園大学 生活創生学部准教授 前田 朝美</p>  <p>弘前学院大学 齊藤講師</p> <p>学生による発表</p>	<p>57名</p>

実施日	内 容	受講者
8/20	<p>テーマ：若者にとって魅力あるまちづくり</p> <p>[概要]            学生の視点から「若者にとって魅力あるまちづくり」や「住んでみたいと思う理想のまち」、「弘前の魅力」について、全国各地の先進事例や弘前市の中期計画を踏まえ、グループワークを通して弘前市の重点施策を作成する。講義の最後に作成した重点施策を若者からの意見として弘前市長に提案する。</p> <p>[担当教員]            弘前大学 教育学部講師 蒔田 純</p> <p>[ゲストスピーカー]            弘前市 企画部企画課総括主査 猪股 豪</p> <p>[協力教職員等]            弘前市 企画部企画課長 白戸 麻紀子            弘前市 企画部企画課課長補佐 青山 洋蔵            弘前市 企画部企画課主査 齋藤 佳太</p> <p>[特別参加]            弘前市長 櫻田 宏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="406 1070 810 1332">  <p>意見交換している学生</p> </div> <div data-bbox="842 1070 1257 1332">  <p>弘前市企画部 猪股総括主査による講義</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="406 1370 810 1637">  <p>学生による発表</p> </div> <div data-bbox="842 1370 1257 1637">  <p>作成した重点施策を弘前市長に提案</p> </div> </div>	57名

## ②学生地域活動支援事業

学生が企画立案したまちづくり、地域づくりの活動に係る経費の一部を支援する公募型の事業である。地域課題の解決や地域の活性化につながる学生の活動を支援し、学生による魅力あるまちづくりの推進を図ること、また、地域活動を通じて、学生が地域の一員としての社会的力量を形成することを目的に実施している。

### 事業要項の概要

#### ○応募できる団体

学生で構成される団体(ゼミ、研究室、課外活動団体等)で、次の要件の全てに該当するもの

- ・学生の活動を教員が実質的に指導していること
- ・構成員が概ね5人以上であること
- ・コンソーシアム構成大学の学生で組織された団体であること

#### ○対象事業

弘前市の地域活性化や地域課題の解決を目的に実施する事業で、次の要件全てに該当するもの

- ・弘前市内で実施される事業であること
- ・弘前市民を対象にした事業であること

#### ○補助金額

- ・単一の団体が事業を行う場合 : 上限 100,000 円
- ・異なる大学の団体が連携して事業を行う場合 : 上限 200,000 円

#### ○事業審査及び審査基準

応募書類及び申請団体へのヒアリング等を実施し、次の10項目で審査し、決定する。

- ・適格性 ・効果性 ・適切性 ・自主性 ・実現性 ・公益性 ・地域性
- ・費用妥当性 ・将来性 ・独創性

### 令和3年度 学生地域活動支援事業 採択事業（4件）

採択団体	事業名称/事業実施の様子
弘大囃子組 (弘前大学)	青森県のお囃子を広めよう大作戦！ 
弘前医療福祉大学救急救命研究会 (弘前医療福祉大学)	弘前市内の小学校を対象とした防災・救急教室 

採択団体	事業名称/事業実施の様子
看護技術研究科 (弘前医療福祉大学)	日常で使える看護技術を地域の方々に広めよう 
Waku waku club (弘前医療福祉大学)	小比内健康いきいきプロジェクト ～つなげよう！健康リレー～ 

### ③各大学公開講座等助成事業

各大学の特色を活かしながら、蓄積する知を広く弘前市民に発信・還元して、本コンソーシアム及び大学を身近な存在として感じてもらうことを目的として、構成大学が行う公開講座事業の実施を助成している。令和3年度は、本助成事業により、4つの公開講座を開講した。

#### 令和3年度 各大学公開講座等助成事業（4件）

実施日	実施大学	会場	公開講座名	受講者
11/6	柴田学園大学	柴田学園大学 短期大学部 50 講義室	岩木山の恵みを楽しもう！ ～もっと知りたい山の世界～	57名
11/13	柴田学園大学	弘前市学習セ ンター（東部 公民館）	絵本のごちそうクッキング ～親子時間をたのしもう～	31名
11/14	放送大学青森 学習センター	弘前大学創立 50周年記念会 館みちのくホ ール	弘前と世界をつなぐ音楽の“絆”	113名
11/21	弘前大学	弘前大学人文 社会科学部 4 階多目的ホー ル	2021年度 旧弘前藩藩校稽古館資料調 査報告会	38名

#### ④学生団体シンポジウム

弘前市民に対して学生の活動を広く公開すること、また、大学の枠を超えた学生同士の交流の場をつくり、学生活動の更なる活性化を図ることを目的として、例年、学生団体シンポジウムを開催している。

令和3年度は、2月にオンライン配信による開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。

#### ⑤ひろさき移動キャンパス

「学都ひろさき」の魅力を県外にアピールして弘前で学びたいという学生の増加を目指すこと、また、他地域コンソーシアムとの交流を深めて本コンソーシアムの充実を図ることを目的として、北海道函館市のキャンパス・コンソーシアム函館が主催する「HAKODATEアカデミックリンク」に、本コンソーシアム学生委員会「いしてまい」と、任意団体である「ひろエネ」がオンライン上でブース展示を行った。

いしてまいは「ごみ排出量の減量とリサイクルが両立できる衣類回収ボックスの設置」について、ひろエネは「創エネ・省エネ・消エネのノウハウ」について、それぞれの団体が地域で取り組んでいる活動を紹介した。



#### ⑥新型コロナウイルスワクチン一括接種

「大学コンソーシアム学都ひろさき」の構成校の学生・教職員を対象としたワクチン一括接種を弘前大学の職域接種において実施した。

自治体へのワクチン供給の見通しが見えない時期であったものの、柴田学園大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学の学生・教職員 約1,560人に対して8月までに2回目の接種を完了、また、3月に3回目の追加接種を約1,230人に実施し、地域の感染拡大防止及び自治体の接種に係る負担軽減に大きく貢献した。本取組は、職域接種のモデルケースとして全国的にも紹介されることになった。



#### ⑦学生支援事業 大学発地域振興券の発行

コロナ禍における学生支援及び地域産業の活性化を目的として、青森県弘前市内の高等教育機関で構成される「大学コンソーシアム学都ひろさき」の枠組みにより、学生が生活雑貨も購入できる「大学発地域振興券」を発行した。額面5,000円/冊を学生が2,000円で購入できる振興券を全体で4,811冊発行した。実施にあたっては、本学が事業を企画・立案、また、各高等教育機関及び弘前市と調整を図るなど、主導的な役割を果たした。実施財源は、各大学からの拠出のほか、弘前市の補助金、クラウドファンディング(CF)及び地元企業からの寄附金を活用、地域全体の強固な連携によって実現した学生支援事業となった。

### 3. 地域創生人材育成部門事業

#### (1) 弘前大学地域創生本部連携推進員

自治体等との連携体制をより一層強化するとともに、地域の人材育成に寄与することを目的として、協定を締結している機関の職員を「連携推進員」として受け入れている。

連携推進員は、本学の地域連携に関する業務に関わりながら、大学教員との関係を深め、具体的な地域課題解決等の事案を通じて、地域社会との連携を活性化させることを目的として活動する。



令和3年度連携推進員  
キックオフミーティング

#### ①令和3年度 連携推進員名簿（12機関12名）

所属機関	所属部署・役職	氏名
鯉ヶ沢町	政策推進課・主査	澤田 亮太
弘前市	総務部契約課・主事	兼平 賢一
深浦町	税務課・主査	吉田 恵里
藤崎町	学務課・学務係長	猪股 辰博
平川市	国保年金課・主事	佐藤 駿
板柳町	産業振興課・地域振興係長	田中 優喜
株式会社青森銀行	ビジネスパートナー部事業コンサルティング課	夏堀 翔
株式会社みちのく銀行	地域創生部ビジネス成長支援室・主任	根田 健太郎
青い森信用金庫	西地区本部・主査	山田 遼介
青森県信用組合	融資管理部	米谷 翔太
株式会社商工組合中央金庫	青森支店・次長	松尾 昭宏
弘前商工会議所	経営二課・課長補佐	三上 浩平

#### ②定例ミーティングの実施状況

実施日	内容
6/10	<p>○令和3年度キックオフミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携推進員受入通知書の交付</li> <li>・弘前大学関係者及び連携推進員自己紹介</li> <li>・オリエンテーション</li> </ul> <p>○令和2年度活動報告会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度まで連携推進員であった青い森信用金庫 城東支店長 五十嵐真二氏が令和元年度及び令和2年度の活動について報告した。</li> </ul>



実施日	内 容
6/17	○第1回定例ミーティング（研修テーマの設定） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6人×2チーム編成とし、チームごとに研修テーマを設定            [研修テーマ]            Aチーム：「冬場の観光振興」            Bチーム：「若者が住みたくなる魅力の研究」</li> </ul>
7/15	○第2回定例ミーティング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修テーマに関するグループワーキング            理工学研究科 佐々木一哉教授がアドバイザーとして出席</li> </ul>
8/19	○第3回定例ミーティング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女共同参画推進室 山下梓助教による「LGBT+の人々の人権保障と自治体に行えること」をテーマとしたショートレクチャーを実施</li> <li>・ 研究テーマに関するグループワーキング</li> </ul>
9/16	○第4回定例ミーティング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域社会研究科 平井太郎教授による「農村政策/人的支援政策の総合化に向けて」をテーマとしたショートレクチャーを実施</li> <li>・ 研究テーマに関するグループワーキング</li> </ul>
10/21	○第5回定例ミーティング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究テーマに関するグループワーキング</li> </ul>
11/18	○第6回定例ミーティング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究テーマに関するグループワーキング            人文社会科学部 森樹男教授がアドバイザーとして出席</li> </ul>
12/16	○第7回定例ミーティング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究テーマに関するグループワーキング            人文社会科学部 李永俊教授がアドバイザーとして出席</li> </ul>
1/20	○第8回定例ミーティング（オンライン開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人文社会科学部 李永俊教授による「地方回帰～現実と課題」をテーマとしたショートレクチャーを実施</li> <li>・ 研究テーマに関するグループワーキング</li> </ul>
2/17	○第9回定例ミーティング（オンライン開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究テーマに関するグループワーキング</li> </ul>



### ③連携推進員企画事業 板柳町立板柳中学校「令和3年度食育講話」

1月24日に板柳町立板柳中学校において、弘前大学地域創生本部連携推進員が企画した「令和3年度食育講話」を開催した。

講話は、板柳町の田中優喜連携推進員（板柳町産業振興課地域振興係長）が企画し、県産食材や地元の農林水産物等を知る食育事業として、本学地域戦略研究所の福田覚准教授と板柳町ふるさとセンターの宮崎光哲氏の協力のもと、板柳中学校の2年生に対して行われた。

福田准教授から青森県は自然に囲まれ資源が豊富であることや、魅力的な農林水産物の紹介とともに、青森サーモンについて、産学官が連携して日本初の大規模養殖へチャレンジし産業化を目指していることの説明と、宮崎氏から、町の特産品としてりんごジュースをはじめりんごを素材とする様々な商品の開発に取り組んでおり、国内外のイベントでは好評であることの説明があった。

食育講話終了後は、生徒が家庭科の授業で考案した県産食材を活かした献立（青森サーモンフライ、青森ゴロゴロシチュー、アップルビネグレットサラダ、食パン、アップルバター、アップルジャム、りんごジュース）による給食が全校生徒に提供された。食材の産地を考えながらの給食は、生まれ育った地域の魅力を知る有意義な機会となった。



田中連携推進員（板柳町）



福田准教授による講話の様子



生徒が家庭科の授業で考案した  
県産食材を活かした献立

### ④令和3年度連携推進員成果報告会

令和4年4月22日に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールにおいて、令和3年度成果報告会を開催した。成果報告会には、本学教職員、自治体、金融機関などから約40名が来場した。

連携推進員は、チームごとにそれぞれ青森県の地域活性化、人口減少という課題に着目し、冬場の観光対策、若者の定着のための新たな取組の提案を目指した研修について、Aチームから吉田恵里氏（深浦町）が「冬場の観光振興」について、Bチームから米谷翔太氏（青森県信用組合）、山田遼介氏（青い森信用金庫）、三上浩平氏（弘前商工会議所）の3名が「働きたい企業・職場に関する調査～若者の地域定着要因の分析～」について報告した。



発表する吉田連携推進員（深浦町）



会場の様子

## (2) 弘大じょっぱり起業家塾

地域活性化に向けた人材育成の一環として、学生や一般市民等を対象に、起業家による講演や事業計画の策定・演習等を通して、柔軟な発想力や高い企画提案力を身に着けることを狙いとした教育プログラム「じょっぱり起業家塾」を開講した。

令和3年度は「食」と「観光」をテーマとし、各々のビジネスプランを掲げる17名が受講した。(基礎コース5回、実践コース6回の計11回) 修了要件を満たした6名を地域で活躍できる起業家マインドを持つ「じょっぱり起業家」として認定、また、成果発表会において最優秀賞1名、優秀賞2名を選出した。

なお、前年度の本事業で最優秀賞を獲得した修了者(本学の学生)が、クラウドファンディングにより事業資金を確保し、令和3年4月に受賞したビジネスプランの店舗をオープンさせている。



令和3年度開講式

### ①プログラム内容

#### i) 基礎コース：地域ビジネス論・先進事例研究

実施日	講義内容等	講師
7/8	<ul style="list-style-type: none"> <li>開講式</li> <li>コミュニティカフェの創業と継続</li> </ul>	辻 悦子 (企業組合でる・そーれ理事)
7/28	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のための基礎</li> <li>ディスカッション</li> </ul>	岩見 茂政 (㈱日本政策金融公庫弘前支店長)
8/19	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活かした商品開発と起業</li> <li>学生イノベーションの可能性</li> <li>ディスカッション</li> </ul>	黒田 和瑚(bloomin 代表) 白戸 蓮 (学生団体 CoCo-Cam 代表)
9/3	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンセプトの作り方</li> <li>ディスカッション</li> </ul>	玉樹 真一郎 (わかる事務所代表/八戸学院大学学長補佐・地域経済学部特任教授)
9/16	<ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティング志向の事業計画</li> <li>ディスカッション</li> </ul>	熊谷 淳一 (㈱ノイエ 代表取締役)

ii) 実践コース：食・観光ビジネス演習

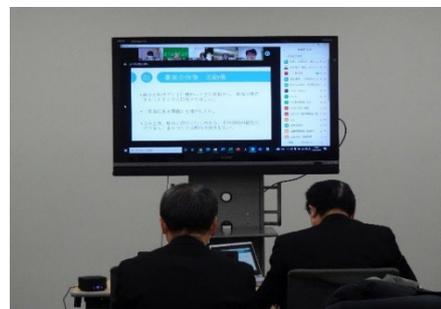
実施日	講義内容等	講師
10/7	・イントロダクション ・観光ビジネス概論および食品ビジネス概論	石塚 哉史 (弘前大学大学院地域共創科学研究科 教授)
10/21	・アイデアの創出とコンセプトづくり	
11/4	・市場ポジションの確認	森 樹男 (弘前大学大学院地域共創科学研究科 教授)
11/18	・ターゲット顧客の設定	
12/2	・事業計画の策定	
1/13	・成果発表会、修了式	



②成果発表会の開催

1月19日に弘大じょっぱり起業家塾 2021 の成果発表会をオンライン上で開催した。

7月から12月にわたり基礎・実践コースを履修し、各々のビジネスプランを練り上げてきた受講生のうち事前審査を通過した5名が、これまで学習してきた成果をもとに作成したビジネスプランを発表、「理念・意義・目標」「優位性」「実現可能性」「市場性・収益性」の4つの観点で審査が行われた。



オンラインによる成果発表会

審査の結果、弘前大学で製作・実験していた安価で小型のコンピュータを利用した農業のIT化・自動化について提案した高野 侑さんのビジネスプラン「無線通信を利用した気象観測及び農業のIT化」が最優秀賞を受賞した。

[成果発表会審査員]

弘前大学理事（社会連携担当）・副学長、塾長	石川 隆洋
日本政策金融公庫 弘前支店長	岩見 茂政
弘前商工会議所中小企業相談所 所長	木下 克也
青森県中小企業団体中央会弘前支所 所長	古川 博志
弘前大学大学院地域共創科学研究科 准教授	高島 克史

(3) 地域創生本部主催の生涯学習事業

①弘前市公民館関係職員研修会

弘前市内の公民館職員・生涯学習担当職員・社会教育委員を対象として、市内地区公民館の活動の実践例などを基に、社会教育・生涯学習の担当職員に必要とされる専門的知識・企画立案等の技能を修得することを目的として開催している。

実施日	内 容	受講者
6/24	<p>第1回            テーマ：弘前型公民館の再構築にむけて① - 中央公民館の役割を探る            場 所：弘前市中央公民館岩木館 大研修室            講 師：弘前大学教育学部准教授 越村 康英            弘前大学教育学部講師 深作 拓郎            弘前市公民館活動等活性化アドバイザー 野口 拓郎</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	8名
12/3	<p>第2回            テーマ：弘前型公民館の再構築にむけて② - 地区公民館の役割を探る            場 所：弘前大学創立50周年記念会館            講 師：弘前大学教育学部准教授 越村 康英            弘前大学教育学部講師 深作 拓郎            弘前市公民館活動等活性化アドバイザー 野口 拓郎</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	61名

## ②放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会

弘前市内の放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員や児童館に勤務する児童厚生員を主な対象として、子ども達にとって居心地の良い居場所や環境について考え、学ぶための研修会を開催している。平成30年10月に改正された児童館ガイドラインの理念に掲げられている「子どもの最善の利益」について理解を深めるとともに、改めて放課後の居場所となる児童館・児童クラブ、指導員のあり方について考える機会とし、実践を交えながらスタッフの資質向上と子どもを取り巻く環境の向上を目指している。

実施日	内 容	受講者
10/2	<p>第1回            テーマ：講師訪問型研修 野あそび しろちゃんからのてがみ            場 所：三岳児童センター            講 師：えひめこどもの城 児童厚生員 上木 秀美</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	28名
10/16	<p>第2回            テーマ：講師訪問型研修 感覚・造形あそび            場 所：城東児童館            講 師：愛知県東郷町兵庫児童館 館長 高阪 麻子</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	54名
11/20	<p>第3回            テーマ：講師訪問型研修 運動あそび            場 所：第三大成小学校            講 師：宮城県名取市下増田児童センター 館長 渡邊 由貴</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	54名

### ③むつ市放課後こども総合プラン指導員等スキルアップ研修

むつ市内の放課後子ども教室関係職員、放課後児童支援員を主な対象として、子どもたちを見守る立場の者に必要な能力をさらにブラッシュアップさせることを目的に開催している。

実施日	内 容	受講者
11/28	第1回 テーマ：子どもの放課後を本気で考える － 放課後子ども教室・放課後児童クラブの機能と役割 場 所：むつ市みどりのさきもり館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	20名
12/18	第2回 テーマ：児童クラブや子ども教室で実践できる「運動あそび」 放課後児童クラブ・子ども教室での子ども支援の在り方 場 所：むつ市中央公民館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎 宮城県名取市下増田児童センター 館長 渡邊 由貴	23名

### ④パパラボ遊び研究所

育児中の父親とこれから育児を予定している男性を対象として、父親が得意な子どもとの関わり方を知り、父親・母親ともに承認欲求が満たされるようなしかけづくりを行うことで、父親が子育てを「楽しい」と感じてもらうなど、自信を持って主体的に子育てに関わる意識を啓発することを目的として開催している。

実施日	内 容	受講者
11/23	テーマ：パパとからだをうごかしてあそんじゃおう！ 場 所：ヒロロ4階 弘前市民文化交流館ホール 講 師：運動あそび研究サークル きんにく〜ず 代表 前田 高幸、久松 史奈 弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	43名




### ⑤子どもの放課後・地域社会を考えるゼミナール

放課後児童支援員や地域で子供の放課後の活動に携わる実践者を対象として、子ども権利条約をはじめ、児童館ガイドライン及び児童福祉法に定められた「子どもの最善の利益を保障する」という理念を踏まえた放課後における子ども支援の在り方について理解を深めるとともに、文献や事例検討などを通して専門的力量的形成を図り、受講者各自の実践力を向上させることを目的に開催している。

実施日	内 容	受講者
7/14	第1回 テーマ：子どもの権利条約と放課後支援 場 所：弘前大学創立 50 周年記念会館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	4 名
8/11	第2回 テーマ：「やりすぎ教育」から地域の子どもと大人の関係性と問う① 場 所：弘前大学創立 50 周年記念会館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	4 名
9/8	第3回 テーマ：「やりすぎ教育」から地域の子どもと大人の関係性と問う② 場 所：弘前大学創立 50 周年記念会館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	5 名
10/13	第4回 テーマ：「やりすぎ教育」から地域の子どもと大人の関係性と問う③ 場 所：弘前大学創立 50 周年記念会館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	5 名
11/10	第5回 テーマ：「やりすぎ教育」から地域の子どもと大人の関係性と問う④ 場 所：弘前大学創立 50 周年記念会館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	5 名
12/8	第6回 テーマ：「子どもの最善の利益」のために地域の大人ができること 場 所：弘前大学創立 50 周年記念会館 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	4 名

#### ⑥鶴田町放課後児童支援員研修会

鶴田町の放課後児童支援員を対象として、子どもたちの心地よい放課後環境をどのように作りだすのかを学ぶことで、各支援員の資質向上と意識改革を図ることを目的に開催している。

実施日	内 容	受講者
5/12	テーマ：子どもの放課後を本気で考える － 放課後児童クラブの機能と役割 場 所：鶴田町学童保育施設サンシャインスクール 講 師：弘前大学教育学部講師 深作 拓郎	19名

## 4. ボランティアセンター事業

東日本大震災発生によって甚大な被害を受けた地域へのボランティア活動を円滑に行うために設立した人文学部ボランティアセンターを平成24年10月に発展的に改組し、全学組織として「弘前大学ボランティアセンター」を設置した。令和2年4月には組織再編を行い地域創生本部に機能を統合、「弘前大学地域創生本部ボランティアセンター」として、学生主体のボランティア活動を継続して実施している。



(弘前大学地域創生本部ボランティアセンターURL) <https://huvv.net/>

### (1) 学生登録者数、参画人数

#### ① ボランティアセンター参加登録者数

所属学部等	参加登録者数 (人)							
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	その他	計
人文社会科学部	30	12	45	21	-	-	-	108
教育学部	14	20	20	31	-	-	-	85
医学部医学科	20	5	2	2	1	1	-	31
医学部保健学科	15	7	7	10	-	-	-	39
医学部心理支援学科	1	0	0	0	-	-	-	1
理工学部	18	5	25	20	-	-	-	68
農学生命科学部	13	5	8	16	-	-	-	42
その他 (大学院生等)	-	-	-	-	-	-	9	9
計	111	54	107	100	1	1	9	383

#### ② ボランティアセンター活動参画人数

区分	活動回数	参画人数 (人)					
		教職員	学生	一般	講師等	児童	計
学外から派遣要請	75回	7	246	134	178	1,369	1,934
野田村支援交流活動	3回	9	18	45	10	48	130
市民ボランティア講座等	3回	11	13	-	6	-	30
学習支援活動	31回	31	56	-	42	71	200
オンライン学習支援	46回	73	115	3	29	228	448
その他	4回	4	20	-	17	-	41
計	126回	135	468	182	282	1,716	2,783

## (2) ボランティアセンターの活動

### ①野田村支援交流活動

東日本大震災によって甚大な被害を受けた岩手県九戸郡野田村へ、震災直後から支援活動を開始したことを機として、現在も継続して支援交流活動を行っている。野田村の夏祭り、東日本大震災追悼行事、野田村小学生対象のクリスマス会などに、本学の教員・学生や弘前市民が参加している。

#### i) オンライン夏祭り

8月1日に野田村新町地区コミュニケーションセンターと弘前市民文化交流館ホールの会場を繋いだ「オンライン夏祭り」を開催した。弘前大学三味線サークルによる生演奏のほか、参加者がオンラインを通じた盆踊りを楽しんだ。野田村の村民20名、弘前市民12名、弘前大学の学生9名、その他関係者10名の計51名が参加した。



野田村と弘前市をオンラインでつないで実施した夏祭りの様子

#### ii) 野田村クリスマス会

12月25日に野田村保健センターにおいて、「野田村クリスマス会」を開催した。弘前大学大道芸サークル Mocha による大道芸パフォーマンスや弘前市内のストリートダンススタジオ FUNKYSTADIUM のインストラクターによるダンスレッスンが行われ、参加した野田村の児童は生のパフォーマンスを楽しみ、実際に大道芸やダンスにチャレンジするなど交流を図った。野田村の児童23名、弘前大学の学生5名、教員1名の計29名が参加した。



パフォーマンスに挑戦する児童

#### iii) 東日本大震災追悼行事への参加及びオンライン配信

3月11日に「野田村ほたてんぼうだい」で開催された東日本大震災追悼行事に李ボランティアセンター長が出席した。追悼行事の様子をオンラインで弘前大学及び弘前市民を対象として生中継で配信、約40名の学生・弘前市民が視聴した。



左側 小田 野田村長  
右側 李 センター長

## ②市民ボランティア講座

弘前市民や弘前大学の学生・教職員を対象として、様々なテーマによるボランティア講座を年数回開催している。また、毎年3月にはボランティアセンターの活動を振り返り、市民の方々と来年度の活動や今後必要となる活動、地域課題について意見交換を行う活動報告会を開催している。

### i) 第1回市民ボランティア講座

9月26日に「広げよう！子どもの居場所！子どもの居場所づくり実践研修会」をテーマとしてオンラインで開催した。

子どもが自分らしく過ごせる子どもの居場所づくりにかかわる人々と、よりよい子どもの居場所をどのように作り上げていくかを語り合うことを目的として開催され、子ども食堂の運営者や学生など54名が参加した。オンラインの参加者から講師や登壇者に対して、事業モデルなど様々な観点から活発に質問があり、参加者が一体となって子どもの居場所づくりについて考える機会となった。



### ii) 第2回市民ボランティア講座

11月27日に弘前大学の大学会館において、「避難所運営訓練」をテーマとして開催、市民・学生など38名が参加した。本講座は3部構成で行われ、第1部のオリエンテーションでは、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事の小山内世喜子氏から、男女共同参画の視点からの避難所運営に関する説明があった。第2部では、コロナ禍における避難所受入のデモンストレーションと非常食・防災用品の紹介、アルファ化米の試食が行われた。班別訓練では、実際に避難所づくりに使われるテントやパーティション、段ボールベッド等を組み立て、避難所運営のためのスペースづくりを体験した。第3部では、設営された各スペースの見学と各班による設営の感想発表を行った。



### iii) 弘前大学地域創生本部ボランティアセンター活動報告会

3月10日に「大学におけるボランティアセンターのあり方を再考する」をテーマとしてオンラインで開催し、市民・学生・ボランティアセンターのOB・OGなど39名が参加した。

報告会は、活動報告とパネルディスカッションの2部構成とし、第1部の活動報告では、初めに関西学院大学ボランティア活動支援センターヒューマン・サービス支援室室長の関嘉寛氏、専属コーディネーターの小林真綾氏、元学生コーディネーター代表で文学部4年の中川令実氏による発表が行われた。その後、弘前大学地域創生本部ボランティアセンターの学生7名が、令和3年度の活動についてそれぞれ発表した。

第2部のパネルディスカッションでは、弘前大学の李ボランティアセンター長の進行の下、活動報告者間でボランティア活動を通じて感じていることや今後の活動の方向性について意見交換を行った。



### ③学習支援活動（あっぷる～む）

生活困窮世帯の中学・高校生を対象として、弘前大学の学生会館において、毎週水曜日（16:45～19:00）に対面式で学習支援を実施した。各回、4名程度の中学・高校生を対象に、ボランティア学生2～4名が学習支援を行った。

### ④オンライン学習支援（Zoom おんら in）

大学生と一緒に勉強がしてみたい小中学生を主な対象として、Zoomを用いてオンライン上で一緒に勉強を行う「Zoom おんら in」を毎週水曜日（16:30～19:00）に実施した。各回、7名程度の小中学生を対象に、ボランティア学生3～4名が学習支援を行った。

### ⑤青森県警察サイバー防犯ボランティア委嘱状交付式

6月22日に弘前大学創立50周年記念会館において、「弘前大学学生に対する青森県警察サイバー防犯ボランティア委嘱状交付式」を開催した。委嘱を受けた7名の学生は、任期である令和4年3月31日までの期間に、青森県内の小中学校・高等学校への講演活動やネット上の有害情報の通報などを通して、インターネットやSNS、スマホアプリなどの危険性や被害にあった際の対処法などの広報活動やサイバー空間の安全を守るための取組を行った。



委嘱状交付式

### Ⅲ. サテライト

#### 1. 八戸サテライト

県南地域において地域社会との密接な連携を図ることを目的に、平成14年6月に八戸地域地場産業振興センター4階に設置した。平成19年11月には、八戸庁舎に隣接する八戸商工会館1階に移転している。地域連携コーディネーター2名、事務補佐員1名が常駐し、広報活動（入試情報等）や産学連携に関する相談、公開講座等の開催など、県南地域における弘前大学の窓口機能を担っている。

##### [概要]

住 所：八戸市堀端町2の3 八戸商工会館1階

電話番号：0178-43-1600

E-mail：sate@hirosaki-u.ac.jp

URL：<https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/satellite/hachinohe/>

##### [公開講座の実施]

2月17日に弘前大学八戸サテライトにおいて、公益財団法人シルバリーナビリテーション協会、弘前大学理工学研究科、弘前大学地域共創科学研究科の共催で、令和3年度防災セミナーを開催した。弘前大学理工学研究科・地域共創科学研究科・地域創生推進室の片岡俊一を講師として、「三八地域の地震動の特徴と地震防災」と題して講演が行われた。県南自治体の防災担当者、地元企業や金融機関、一般市民の42名が受講し、三八地域の地震の特徴や今後の震災による被害想定、震災遺構で知る防災について学んだ。



#### 2. 青森サテライト

令和3年度中に県庁所在地である青森市における活動拠点の設置について検討を進め、令和4年10月に青森市柳川庁舎内に「弘前大学青森サテライト」を設置した。地域連携コーディネーター1名が常駐し、広報活動（入試情報等）や産官学連携に関する相談、また、東青・上十三地域の市町村との調整等を図るための活動拠点としている。

##### [概要]

住 所：青森市柳川2-1-1 青森市柳川庁舎1階

電話番号：017-766-3500

URL：<https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/satellite/aomori/>

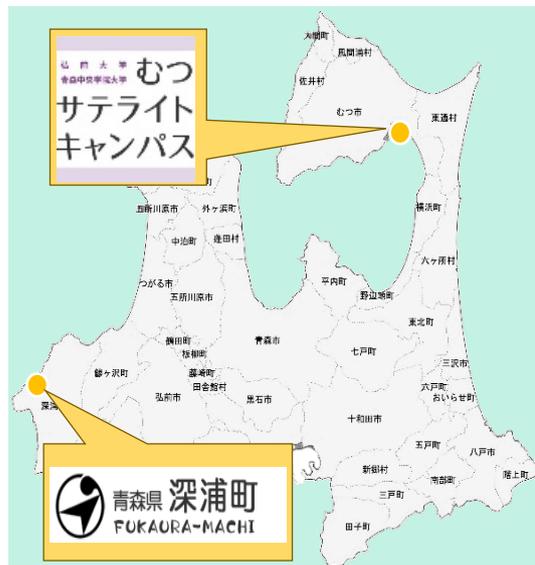


### 3. サテライトキャンパス

自治体との連携協定に基づき、自治体が事務局を担い、地域の活性化に資する事業を展開することを目的として、まち全体をキャンパスと見立てた大学固有の施設を有しないバーチャル型のサテライトキャンパスを設置している。

むつ市には青森中央学院大学と共同で「むつサテライトキャンパス」を平成 27 年 3 月に開設、深浦町には「深浦エコサテライトキャンパス」を平成 28 年 5 月に開設している。

各サテライトキャンパスにおいて、公開講座を実施するとともに、「滞在型学習支援事業」として地域に滞在して現地住民と交流を図りつつ、地域の発展に取り組む教員・学生の活動費を支援している。



#### [むつサテライトキャンパスにおける事業]

##### ①むつサテライトキャンパス公開講座

実施日	内 容	受講者
7/7	テーマ：食育健康講座 肉を上手に食べて健康寿命に 場 所：むつ市 来さまい館 講 師：弘前大学農学生命科学部准教授 前多 隼人 料理研究家 坂本 謙二	24 名
10/13	テーマ：食育健康講座 ゴボウを食べて肥満予防と美肌効果 場 所：むつ市 蛭名川コミュニティセンター 講 師：弘前大学農学生命科学部准教授 前多 隼人 料理研究家 坂本 謙二	23 名
10/28	テーマ：人文講座 地域の魅力を再発見し、地域づくりのビジョン構成 をするには ～経営学の視点から～ 場 所：むつ市 まさかりプラザ 講 師：弘前大学人文社会科学部教授 森 樹男	12 名
11/14	テーマ：ジオパーク講座 場 所：むつ市 まさかりプラザ 講 師：弘前大学農学生命科学部教授 石田 清	13 名

##### ②滞在型学習支援事業の対象となった取組

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、むつ市における取組は中止



#### IV. 各学部・研究科等における公開講座等の実施状況

---

##### 1. 実施件数・参加人数

部局研究科等	実施件数	延べ参加人数
人文社会科学部	8 件	891 人
教育学部	16 件	1,667 人
農学生命科学部	3 件	260 人
大学院保健学研究科	7 件	416 人
大学院理工学研究科	5 件	584 人
大学院地域社会研究科	1 件	115 人
大学院地域共創科学研究科	2 件	267 人
医学部附属病院	9 件	990 人
被ばく医療総合研究所	2 件	112 人
地域創生本部	15 件	715 人
教育推進機構	6 件	965 人
男女共同参画推進室	3 件	75 人
計	77 件	7,057 人

## 2. 公開講座等一覧

講座担当：人文社会科学部

### 2021年度 深浦円覚寺古典籍保存調査プロジェクト

開催日	令和3年9月26日(日)
主催・共催	【主催】弘前大学
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】一般の方 【参加人数】75名
講師	名古屋大学 名誉教授・龍谷大学文学部教授 阿部 泰郎 八戸学院大学短期大学部 客員教授 三村 美千代 大正大学文学部 教授 渡辺 麻里子
内容	文化資源としての価値と寺院資料調査の意義について、弘前市民をはじめ津軽地域の方々については全国の研究者にも発信し、情報共有することを目的としています。

### 地域未来創生塾@中央公民館

開催日	①令和3年10月13日(水) ②令和3年10月27日(水) ③令和3年11月10日(水) ④令和3年11月24日(水) ⑤令和3年12月8日(水) ⑥令和3年12月22日(水) ⑦令和4年1月12日(水) ⑧令和4年1月26日(水) ⑨令和4年2月9日(水) ⑩令和4年2月24日(水)
主催・共催	【共催】弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、 弘前市教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】弘前市民文化交流館ホールヒロロ3階、オンライン 【対象】弘前市および近隣にお住まいの高校生・一般の方 【参加人数】150名
講師	①弘前大学人文社会科学部 教授 関根 達人 ②弘前大学人文社会科学部 教授 宮坂 朋 ③弘前大学人文社会科学部 助教 渋田 美羽 ④弘前大学人文社会科学部 准教授 高島 克史 ⑤弘前大学人文社会科学部 助教 佐々木 あすか ⑥弘前大学人文社会科学部 准教授 日比野 愛子 ⑦弘前大学人文社会科学部 助教 永本 哲也 ⑧弘前大学人文社会科学部 教授 羽淵 一代 ⑨弘前大学人文社会科学部 准教授 内藤 周子 ⑩弘前大学人文社会科学部 教授 増山 篤
内容	「持続的で豊かな地域創造」をテーマとして、人口減少に伴う様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効利用策、地域の防災・減災などを模索するために、地域のみなさまと弘前大学人文社会科学部の教員が講義形式で学びを深めることを目的としています。

## 国際公開講座 2021

### 「日本を知り、世界を知る」過去と向き合う人文学—その未来を見通すカー

開催日	令和3年11月3日(水)
主催・共催	【主催】弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学創立50周年記念会館2階、オンライン 【対象】一般の方 【参加人数】29名
講師	弘前大学人文社会科学部 准教授 片岡 太郎 弘前大学人文社会科学部 准教授 泉谷 安規 弘前大学人文社会科学部 教授 荷見 守義
内容	「過去と向き合う人文学—その未来を見通すカー」をテーマとして、弘前大学における多彩な「人文学」研究を教員が紹介します。日本と世界各地の文化や歴史について、最新の研究成果に基づき、地域の皆さまにわかりやすく伝えることを目的としています。

### シンポジウム「裁判員制度を伝える」

開催日	令和3年11月6日(土)
主催・共催	【主催】弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
会場・対象 参加人数	【会場】人文社会科学部棟4階多目的ホール、オンライン 【対象】一般の方 【参加人数】71名
講師	青森裁判所 寺尾 亮 専修大学 飯 考行 桃山学院大学 河野 敏也
内容	「裁判員制度を伝える」をテーマに、裁判所の広報活動や市民団体の活動、報道機関の報道、教育機関における教育活動などを踏まえて、どのように裁判員制度を伝えていくべきかを、来場者と共に考えることを目的としています。

## 2021 年度旧弘前藩藩校稽古館資料調査報告会

開催日	令和3年11月21日(日)
主催・共催	【共催】弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、弘前市教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】人文社会科学部棟4階多目的ホール、オンライン 【対象】一般の方 【参加人数】38名
講師	早稲田大学 名誉教授 土田 健次郎 大正大学文学部 教授 渡辺 麻里子 弘前大学 名誉教授 植木 久行 弘前大学大学院人文社会科学部研究科 楠美 佳奈 弘前大学人文社会科学部 助教 中野 顕正 弘前大学人文社会科学部 准教授 原 克昭
内容	本事業は2014年に教員の研究チームを作り、以来、学部外・学外の研究者の協力を得ながら調査を行い、随時成果を報告してきました。調査は8年目、今回の調査報告会は8回目となります。今年は、特別講師として、土田健次郎先生(早稲田大学名誉教授)をお迎えし、江戸時代の思想動向について弘前藩も視野に御講演いただいたほか、調査メンバーが各専門分野の立場から最新の研究成果を報告しています。

## シンポジウム「COVID-19で若者の地域間移動性向は変わるのか」

開催日	令和3年11月23日(火)
主催・共催	【共催】弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、フィンランド・ダイナヨキ・ヘルシンキ・ルーラリア研究所、フィンランド移民研究所アイナヨキ、韓国慶北大学、韓国雇用情報院
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】一般の方 【参加人数】19名
講師	ヘルシンキ大学 Urszula Ala-Karvia
内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大で若者の地域間移動性向はどのように変わるのかを3カ国の人口移動データを用いて明らかにし、その傾向を正確に把握し、アフターコロナに向けての移住促進政策について話し合うことを目的としています。シンポジウムは、当センターと長年にわたって研究交流を続けているフィンランドヘルシンキ大学ルーラリア研究所、フィンランド移住研究センター、韓国慶北大学、韓国雇用情報院が共同で開催しています。

### フォーラム「自然栽培を学問する」

開催日	令和4年2月5日(土)
主催・共催	【主催】弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】一般の方 【参加人数】462名
講師	木村興農社 木村 秋則 山形大学 名誉教授 粕淵 辰昭 弘前大学 名誉教授 杉山 修一 弘前大学人文社会科学部3年 学生カンパニーNCC NPO 法人岡山県木村式自然栽培実行委員会理事長 高橋 啓一
内容	自然栽培法による農業を実践し、その経営がビジネスとして成り立っている農業者・農業法人組織及びその取り組みを支援する地域の関係者が発表を行います。取り組みや成果を発表することで、自然栽培に携わる関係者及び、関心のある方々と情報を共有する機会とし、農業関係者、研究者、その他の参加者の知見や関心を深めていくことを目的としています。

### 人文社会科学系3大学オンラインフォーラム

#### 「誰もが助かるレジリエントな地域社会づくりを考える」

開催日	令和4年3月2日(水)
主催・共催	【主催】弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】一般の方 【参加人数】47名
講師	島根大学法文学部 教授 田中 則雄 三重大学人文学部 准教授 岩崎 克則 三重大学人文学部 教授 豊福 裕二 島根大学法文学部 教授 宮本 恭子 弘前大学医学部心理支援科学科 准教授 足立 匡基
内容	新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミックでは、国境をまたぐ自由な移動をベースとした経済のグローバル化やグローバル化による経済的格差の拡大によって感染リスクに差が生まれました。特に女性、性的マイノリティ、子ども、非正規雇用、貧困地区の住民など、一部の属性を有する人々に被害が大きい。災害や疫病に関する史実をみると、特に疫病に対しては感染が広がった脆弱な地域については、隔離や排除、集団移住、時には集団虐殺などで感染症を食い止めてきた歴史があります。本事業は、誰もが助かるレジリエントな地域社会づくりを目指し、地方に位置する三大学の取り組みを振り返り、地方大学の役割を再考することを目的としています。

アートワールドひろさきキュアプログラム（履修証明プログラム）

開催回数	90回
主催・共催	【主催】弘前大学教育推進機構
会場・対象・定員・参加費	【対象】弘前市民一般、教育関係者、美術館・芸術活動従事者 【参加人数】350名
講師	弘前大学教育学部 准教授 出 佳奈子 弘前大学教育学部 准教授 朝山 奈津子 教養教育開発実践センター 森 次功 教養教育開発実践センター 袴田 麻祐子 教養教育開発実践センター 福田 裕美 弘前れんが倉庫美術館 石川 達紘 弘前れんが倉庫美術館 三木 あき子 弘前れんが倉庫美術館 山本 和夫 弘前れんが倉庫美術館 小杉 在良 青森県立美術館 奥脇 嵩大 弘前大学教育学部 教授 塚本 悦雄
内容	青森県の芸術受容状況や芸術振興のあり方を学び、地域における芸術活動（創造・受容の双方を視野に入れたもの）を持続可能な方法で推進していく人材を育成することを目的としたプログラムです。履修期間は2年間で、全360時間開講しています。令和3年度は第1期生および第2期生が履修し、第1期生1名が修了しました。

実験☆ワークショップ

開催日	①令和3年10月10日（日） ②令和3年10月17日（日）
主催・共催	【共催】弘前大学教育学部、アートワールドひろさき
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学構内 【対象】弘前市内の小学生と保護者 【参加人数】39名
講師	弘前大学教育学部 准教授 出 佳奈子 弘前大学教育学部 准教授 朝山 奈津子
内容	弘前市市民参加型1%システム採用事業として、弘前市内の小学生とその保護者を対象とした実験と制作のワークショップを実施しました。実験では、銅板を合金に変化させ、金属の性質を確認しました。また、制作では、日本画の画材で描いた絵の上に、金属箔を撒く砂子の技法を習得しながら、宇宙を題材とする作品を制作しました。実験および制作では、本学教育学部の小学校コースの学生が指導・助言にあたりました。この機会は、学生にとって生徒理解を深める場の提供となったと同時に、学生自身の経済的支援にもなりました。

### 実験☆ワークショップ作品展

開催日	令和3年10月20日（水）～25日（月）
主催・共催	【共催】弘前大学教育学部、アートワールドひろさき
会場・対象 参加人数	【会場】弘前市れんが倉庫美術館 市民ギャラリー 【対象】弘前市民一般 【参加人数】350名
講師	弘前大学教育学部 准教授 出 佳奈子 弘前大学教育学部 准教授 朝山 奈津子
内容	弘前市市民参加型1%システム採用事業として、実験☆ワークショップで制作した作品の展覧会を実施しました。作品展示と同時に、教育学部における取り組みとしての教科横断型教育の取り組みの事例として、「実験☆ワークショップ」の紹介パネルも展示しました。

### 大学生といっしょに楽しむ「アート」・りんご前線めぐり

開催日	令和4年3月5日（土）
主催・共催	【主催】弘前大学教育推進機構
会場・対象 参加人数	【会場】弘前れんが倉庫美術館およびオンライン 【対象】弘前市民一般 【参加人数】40名
講師	弘前大学教育学部 准教授 出 佳奈子 弘前大学教育学部 准教授 朝山 奈津子 弘前れんが倉庫美術館学芸員 石川 達紘
内容	弘前れんが倉庫美術館で開催されていた「りんご前線」展の展示品ガイドツアーを実施しました。弘前市民のほか、東京、神奈川、北海道からの参加があり、学生が準備してきた解説を交えながら、参加者との会話を重ねていきました。

**中南地区連携推進協議会インクルーシブ教育システム推進にかかる  
「校内研修出張サポート」事業**

開催日	①令和3年8月19日(木) ②令和3年9月1日(水) ③令和3年9月22日(水) ④令和3年10月7日(木)
主催・共催	【主催】弘前大学教職大学院
会場・対象 参加人数	【会場】①平川市立金田小学校 ②平川市立金田小学校 ③藤崎町立藤崎小学校 ④弘前市立相馬中学校 【対象】小中学校教員、教育委員会指導主事等 【参加人数】103名
講師	弘前大学教職大学院 教授 菊地 一文 弘前大学教職大学院 准教授 土岐 賢悟 弘前大学教育学部 助教 新川 広樹
内容	特別支援学級や通常学級における特別なニーズのある児童生徒に対する指導・支援方法のサポート、また、校内支援体制等に関する校内研修会や授業研究会の開催などへ教員を派遣しています。

**弘前大学附属4校園インクルーシブ教育研修会**

開催日	令和3年7月30日(金)
主催・共催	【主催】弘前大学教育学部附属校園
会場・対象 参加人数	【会場】附属小学校、オンライン 【対象】小・中・特別支援学校教員 【参加人数】180名
講師	東京都立港特別支援学校 主任教諭 川上 康則 弘前大学教職大学院 教授 菊地 一文 附属小中学校教員
内容	青森県内の教育関係者及び附属4校園教職員、教職を目指す学生等が集まり、こどもの発育発達や能力に応じて必要な合理的配慮の上に行われるインクルーシブ教育について研修することを通し、主体的な学びを支援することができる専門的知識・技能や実践的指導力を高めることを目的として、シンポジウムと講演を行いました。

**実習ⅡAにかかる県内の小中学校等に対する研修会サポート**

開催日	①令和3年8月17日(火) ②令和3年8月18日(水)
主催・共催	【主催】弘前大学教職大学院
会場・対象 参加人数	【会場】①五所川原市立金木小学校 ②つがる市立木造中学校 【対象】小・中学校教員 【参加人数】56名
講師	弘前大学教職大学院 教授 菊地 一文
内容	青森県内の小中学校が抱える課題や学校ニーズに応じて教職大学院教員が研修会等の講師として派遣するものです。「通常の学級における特別な教育的ニーズのある生徒への指導・支援」をテーマとする研修会を行いました。

**学校と地域の「いま」と「これから」をつなぐ  
～インクルーシブな地域共生社会の形成を目指して～**

開催日	令和4年2月19日(土)
主催・共催	【主催】弘前大学教職大学院・教職員支援機構
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学教職大学院・教職員支援機構、オンライン 【対象】一般教員、学校関係者、教職大学院生及び大学教員、 地域(福祉・医療・企業関係者) 【参加人数】78名
講師	弘前大学教職大学院 教授 菊地 一文 弘前大学教職大学院 教授 敦川 真樹 社会福祉法人あーんど 理事長 大橋 一之 株式会社はまりハ 顧問 川口 信雄
内容	これからの地域共生社会の形成に向けて、教員及び関係機関の職員など、特別な教育的ニーズのある子供の支援にかかわる者に必要な資質・能力の育成を目指し、地域社会におけるそれぞれの役割を考え、今後を展望することを目的として企画した合同研修会です。講師を招き、各々の取組に触れたり、立場の違う参加者同士で語り合ったりすることをおして、自身の視野を広め、多様な物の見方・考え方を共有し、相互に学び合う機会とします。グループ協議では、グループ毎の対話をとおして、パネルディスカッションで感じたこと、気づきや発見を踏まえ、今後の地域における取組の可能性等について検討します。また、校種を超えた地域の学校及び地域関係機関関係者のネットワーク形成の場としています。

**青森県日本語指導サポータースキルアップ講座**

開催日	①令和3年12月4日(土) ②令和3年12月11日(土)
主催・共催	【共催】弘前大学教育学部多文化リソースルーム、青森大学、 (公財)青森県国際交流協会
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学、青森大学、インターネット会議室、オンライン 【対象】青森県日本語指導サポーター修了生、弘前大学・青森大学の学生、 弘前市日本語支援員、関心のある市民 【参加人数】90名
講師	横浜国立大学国際教育センター 非常勤講師 樋口 万喜子 横浜市教育委員会 日本語講師 頼田 敦子 藤沢市教育委員会 日本語指導員 加藤 真帆子 NPO法人みちのく国際日本語教育センター 副理事長 明日山 幸子 青森大学日本語教育センター センター長 石塚 ゆかり
内容	青森県の日本語指導に携わる人材を対象に、特に、学校における子どもの日本語支援を中心としたスキルの向上を目的として研修を実施しました。県内全域からの参加が可能になるように、3会場をオンラインで結んで実施しました。

### 外国につながる子どもと保護者のための高校進学ガイダンス

開催日	令和4年1月22日(土)
主催・共催	【共催】弘前大学教育学部多文化リソースルーム、青森県教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】インターネット会議室 【対象】日本語を母語としない小中学生、保護者、またこの課題に関心を有する支援員等 【参加人数】31名
講師	弘前大学大学院教育学研究科 准教授 吉田 美穂 弘前大学教育学部多文化リソースルーム 専門スタッフ 笹森 圭子 青森県教育庁学校教育課 指導主事 伴 一聡 フィリピンルーツの私立高校生1名 中国ルーツの県立高校生1名
内容	日本語を母語としない小中学生と保護者を対象とした、やさしい日本語、及び参加者の母語通訳による高校進学ガイダンスです。中国語、タイ語、ネパール語、タガログ語、英語の通訳を配置し、日本の教育制度と高校進学の意味、日本の高校の種類と入試、高校生の体験談などについて説明しています。

### 弘前大学「子どもの貧困」プロジェクト・セミナー「ヤングケアラーへの支援を考える」

開催日	令和4年2月20日(日)
主催・共催	【共催】弘前大学「子どもの貧困」プロジェクト、青森県社会福祉協議会
会場・対象 参加人数	【会場】インターネット会議室 【対象】教育関係者、福祉関係者、学生、関心のある市民 【参加人数】100名
講師	弘前大学大学院教育学研究科 准教授 吉田 美穂 弘前大学教育学部 准教授 越村 康英 スクールソーシャルワーカー 黒光 さおり 青森県社会福祉協議会 葛西 裕美 弘前市立常盤野小中学校長 工藤 利彦
内容	令和3年10月～11月に弘前大学「子どもの貧困」プロジェクトが実施した青森県内の高校のヤングケアラーに関わる調査の報告、ヤングケアラーの経験をもつスクールソーシャルワーカーの講演、パネルディスカッションを行い、青森県の課題としてヤングケアラーへの支援を参加者とともに考えるセミナーです。

### NITS コラボ研修 弘前大学教職大学院充実期研修講座「組織で解決する力を伸ばす」

開催日	令和3年7月27日（火）～11月26日（金）
主催・共催	【共催】弘前大学教職大学院、青森県教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学50周年記念会館2F研修室・インターネット会議室 【対象】校長推薦を受けた30代後半～40代の教員 【参加人数】104名
講師	弘前大学教職大学院 教授 菊地 一文 弘前大学教職大学院 教授 宍倉 慎次 弘前大学教職大学院 准教授 吉田 美穂 弘前大学教職大学院 准教授 桐村 豪文
内容	青森県の教員育成指標の充実期にふさわしいマネジメント力・指導力を伸ばすことを目的に、「チーム学校を目指すスクールリーダーとしての資質・能力を伸ばす」をテーマとして、県教育委員会と連携して開発したプログラムで実施しました。

### NITS コラボ研修弘前大学教職大学院指導主事研修会

開催日	令和3年7月10日（土）
主催・共催	【共催】弘前大学教職大学院、青森県教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学教育学部中教室、八戸ユートリー第4研修室 【対象】青森県教育庁、青森県総合学校教育センター、青森県内教育事務所・市町村教育委員会等に所属する指導主事、主任指導主事 【参加人数】40名
講師	弘前大学教職大学院 教授 中野 博之 つがる市立木造中学校 校長 山谷 光寛 青森中央学院大学 教授 成田 昌造
内容	学校現場との関わり方などについて、講義・ワークショップ・グループ協議等を実施することで、青森県内の指導主事の力量向上を図っています。

### 弘前大学教職大学院中堅教諭等資質向上研修（前期）代替講座

開催日	①令和3年6月28日（月） ②令和3年7月26日（火）
主催・共催	【主催】弘前大学教職大学院
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学教育学部教職大学院演習室 【対象】青森県内の公立学校教員 【参加人数】14名
講師	弘前大学教職大学院 教授 中野 博之 弘前大学教職大学院 准教授 土岐 賢悟 弘前大学教職大学院 教授 菊地 一文
内容	青森県内の教員を対象とした中堅教諭等資質向上研修の代替講座とできる2日間の研修です。授業づくりをテーマとして、勤務校での自らの授業実践の改善を図るプログラムです。

### 弘前大学教職大学院中堅教諭等資質向上研修（後期）代替講座

開催日	①令和3年8月10日（火） ②令和3年9月17日（金）
主催・共催	【主催】弘前大学教職大学院
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学教育学部 305 教室 【対象】青森県内の公立学校教員、弘前大学附属学校園教員 【参加人数】12名
講師	弘前大学教職大学院 准教授 吉田 美穂 つがる市立木造中学校 教諭 木村 千穂 青森県立青森豊学校 教諭 浦田 夏輝
内容	青森県内の教員を対象とした中堅教諭等資質向上研修の代替講座とできる2日間の研修です。勤務校での観察やインタビューを通して、勤務校の組織的な課題について考え、自分が取り組めることを考えるプログラムです。

### 授業UDブラッシュアップ講座オンラインセミナー

開催日	令和4年2月19日（土）
主催・共催	【共催】弘前大学教職大学院、 一般社団法人日本授業UD学会 青森支部（授業UDあおもり）
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】教育関係者 【参加人数】80名
講師	弘前大学教職大学院 准教授 土岐 賢悟 弘前大学教育学部附属小学校 教諭 吉谷 瑞穂 弘前市立桔梗野小学校 教諭 澤村 美千代 筑波大学附属小学校 教諭（日本授業UD学会理事長）桂 聖
内容	障害者の権利に関する条約の批准を受け、学校に求められている「授業のユニバーサルデザインについて」、「主体的・対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学びの一体化」の視点を踏まえ、授業実践、講義を基に理解を深め、全ての児童生徒が「わかる・できる」全員参加の授業について考えてます。

**弘前大学農学生命科学部市民公開講座**

開催日	令和3年10月23日（土）
主催・共催	【主催】弘前大学農学生命科学部地域連携推進室
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】学生、教職員、青森県内大学生、高校生、自治体、市民一般 【参加人数】105名
講師	弘前大学農学生命科学部 教授 石川 幸男 弘前大学農学生命科学部 准教授 赤田 辰治
内容	令和3年度弘前大学総合文化祭実施事業「知の創造」企画において、世界自然遺産にも登録されている白神山地の植生の特徴や現状と将来の課題等について、オンデマンドにより紹介しました。

**弘前大学農学生命科学部附属生物共生教育研究センター公開講座**

開催日	令和3年12月4日（土）
主催・共催	【共催】弘前大学農学生命科学部附属生物共生教育研究センター、藤崎町
会場・対象 参加人数	【会場】藤崎町ふれあいずーむ館ふれあい広場 【対象】リンゴ生産者、リンゴ産業関係者、一般市民 【参加人数】120名
講師	弘前大学農学生命科学部 准教授 遠藤 明 長野県果樹試験場育種部 技師 山口 維尚 弘前大学農学生命科学部 助教 林田 大志 弘前大学農学生命科学部 教授 荒川 修
内容	リンゴ生産者やリンゴ産業にかかわる市民を対象に、リンゴに関する最近の研究成果や、喫緊の課題に対応する基礎的知見などの講演・パネル展示を、大学と地域が一体となり企画・実施しました。

**白神山地世界自然遺産登録30周年に向けた生物多様性ワークショップ**

開催日	令和4年1月22日（土）
主催・共催	【主催】弘前大学農学生命科学部附属白神自然環境研究センター
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】自治体、県内自然愛好会、大学生 【参加人数】35名
講師	弘前大学農学生命科学部 教授 石川 幸男 弘前大学農学生命科学部 准教授 中村 剛之 弘前大学農学生命科学部 助教 山岸 洋貴
内容	世界遺産登録30周年である2023年を念頭に、新たな自然環境調査の取組を紹介するとともに、その解明に向けた共同での活動について率直な意見を交わすワークショップ開催しました。

**看護診断セミナー**

開催日	①令和3年5月29日(土) ②令和3年7月18日(日) ③令和3年10月19日(火)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院保健学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】看護師 【参加人数】96名
講師	弘前大学大学院保健学研究科 教授 富澤 登志子 弘前大学大学院保健学研究科 准教授 漆坂 真弓 弘前大学大学院保健学研究科 教授 小倉 能理子 弘前大学大学院保健学研究科 准教授 佐藤 真由美 弘前大学大学院保健学研究科 准教授 北島 麻衣子
内容	看護診断は、看護師の臨床判断を表す標準用語であり、看護実践のデータ化を助けてくれる道具でもあります。初級コース～上級コースで、看護診断について基本から看護診断の導入・指導方法を紹介します。

**免許状更新講習（子どもの急変時の対応）**

開催日	令和3年8月23日(月)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院保健学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学大学院保健学研究科 【対象】幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭 【参加人数】26名
講師	弘前大学大学院保健学研究科 教授 藤田あけみ 弘前大学大学院保健学研究科 講師 會津 桂子 弘前大学大学院保健学研究科 助教 土屋 涼子 弘前大学大学院保健学研究科 助教 太田 一輝 弘前医療福祉大学 山崎 千鶴
内容	子どもの急変、子どもの身体観察、救命救急の基本について、講義と演習を通して学びます。

**八戸市民公開講演会「免疫と放射線」**

開催日	令和3年11月20日(土)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院保健学研究科、青森労災病院
会場・対象 参加人数	【会場】青森労災病院 【対象】弘前大学生、教職員、医療関係者、市民 【参加人数】28名
講師	弘前大学大学院保健学研究科 細川 洋一郎 インターフェロン(株) 細田 雅人 青森労災病院 真里谷 靖
内容	近年、第4の癌治療として注目されている、免疫療法と放射線治療の併用療法について、その基本の説明から、実際の臨床症例までを供覧し、青森での実績を紹介します。

**厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会（都道府県講習会）**

開催日	①令和3年11月20日（土）～21日（日） ②令和3年12月11日（土）～12日（日） ③令和4年3月5日（土）～6日（日）
主催・共催	【共催】弘前大学大学院保健学研究科、一般社団法人青森県理学療法士会、公立大学法人青森県立保健大学、学校法人臨研学舎東北メディカル学院
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】実務経験4年以上の青森県理学療法士会会員 【参加人数】144人
講師	①青森県理学療法士会 中村 学人 弘前大学保健学研究科 非常勤講師 石川 玲 弘前大学保健学研究科 助教 横田 純一 弘前大学保健学研究科 教授 尾田 敦 弘前大学保健学研究科 講師 藤田 俊文 東北メディカル学院 村上 三四郎 東北メディカル学院 向 正希 青森県立保健大学 漆畑 俊哉 青森県立保健大学 福島 真人 ②青森県理学療法士会 中村 学人 東北メディカル学院 村上 三四郎 東北メディカル学院 向 正希 東北メディカル学院 田中 菊実 青森県立保健大学 橋本 淳一 青森県立保健大学 羽場 俊広 青森県立保健大学 木村 文佳 弘前大学保健学研究科 助教 石川 大瑛 弘前大学保健学研究科 助教 横田 純一 ③青森県理学療法士会 中村 学人 青森県立保健大学 岩月 宏泰 青森県立保健大学 新岡 大和 青森県立保健大学 羽場 俊宏 弘前大学保健学研究科 助教 高橋 純平 弘前大学保健学研究科 准教授 吉田 英樹 弘前大学保健学研究科 教授 高見 彰淑 弘前大学保健学研究科 講師 藤田 俊文 東北メディカル学院 村上 三四郎
内容	2018年10月に理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則改正通知および関連通知が発出され、令和2年度入学生からの臨床実習における実習指導者は、厚生労働省が定める講習会の受講が義務化されました。青森県内においても、士会員の臨床実習指導者としての実務に必要な知識と技術の向上を図るために、3回の講習会を開催しています。

### 育児中の母親のためのリフレッシュ講座

開催日	①令和3年8月10日(火) ②令和3年8月20日(金) ③令和3年10月8日(金) ④令和3年10月15日(金) ⑤令和3年11月12日(金) ⑥令和3年12月11日(土) ⑦令和3年12月17日(金)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院保健学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】①みどり保育園地域子育て支援センター ②④～⑦弘前市駅前こども広場 ③岩木児童センター 【対象】育児中の母親 【参加人数】59名
講師	弘前大学大学院保健学研究科 助教 高間木 静香 弘前大学大学院保健学研究科 助教 北島 麻衣子 弘前大学大学院保健学研究科 助教 橋本 美亜
内容	地域で子育てしている母親が心身ともに健やかに生活していくための一助とすること、講座の開催を通じて教育・知的資源を地域社会へ還元すると同時に地域社会から学ぶ機会とすることを目的としています。精油を用いた制作体験や子どもの看護や育児についての相談・助言等を実施しています。

### 免許状更新講習（感染対策の基本）

開催日	令和3年8月19日(木)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院保健学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学大学院保健学研究科 【対象】幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭 【参加人数】32名
講師	弘前大学大学院保健学研究科 教授 藤田 あけみ 弘前大学大学院保健学研究科 准教授 佐藤 真由美 弘前大学大学院保健学研究科 助教 工藤 ひろみ 弘前大学大学院保健学研究科 助教 太田 一輝
内容	感染あるいは感染症対策として重要な基本的知識、技術について講義と演習を通して学びます。

### 被ばく医療研修

開催日	令和3年8月28日(土)～29日(日)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院保健学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学大学院保健学研究科 【対象】医療従事者 【参加人数】31名
講師	弘前大学大学院保健学研究科 教授 富澤 登志子 弘前大学大学院保健学研究科 准教授 漆坂 真弓 弘前大学大学院保健学研究科 助教 小山内 暢 弘前大学大学院保健学研究科 教授 細川 洋一郎 弘前大学大学院保健学研究科 教授 工藤 幸清
内容	被ばく医療や放射線に関する知識の習得、他職種との協働を目的とした講義・演習に加え、研修後半には実際の被ばく事故を想定したシミュレーション演習を実施しています。

2021 年度「化学への招待」弘前大学一日体験化学教室

開催日	令和3年8月7日（日）
主催・共催	【共催】弘前大学大学院理工学研究科、公益社団法人日本化学会東北支部
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学理工学部、教育学部、農学生命科学部 【対象】高校生（中学生・一般も可） 【参加人数】108名
講師	弘前大学大学院理工学研究科 准教授 萩原 正規 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 川上 淳 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 北川 文彦 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 野田 香織 弘前大学大学院理工学研究科 教授 阿部 敏之 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 山崎 祥平 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 宮本 量 弘前大学大学院理工学研究科 助教 太田 俊 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 鷺坂 将伸 弘前大学大学院理工学研究科 教授 竹内 大介 弘前大学教育学部 教授 長南 幸安 弘前大学農学生命科学部 准教授 栗田 大輔
内容	先端科学・技術の一端を担う化学に興味を抱いてもらえるよう、中学・高校生を対象に開催しました。

日本実験力学会 2021 年度年次講演会

開催日	令和3年8月25日（水）～27日（金）
主催・共催	【共催】弘前大学大学院理工学研究科、日本実験力学会
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】日本実験力学会会員および共催学会の会員、全国の大学・研究所、企業に所属する研究者および学生 【参加人数】124名
講師	弘前大学大学院理工学研究科 教授 笹川 和彦 弘前大学大学院理工学研究科 教授 今井 雅
内容	日本実験力学会は、毎年1回、全国の研究者らを対象とした講演会を開催しており、多くの研究者や学生・大学院生が参加し、関連分野の発展や今後の研究連携の樹立を目的としています。

## 日本地球化学会第 68 回年会

開催日	令和 3 年 9 月 6 日（月）～10 日（金）
主催・共催	【共催】弘前大学大学院理工学研究科、一般社団法人日本地球化学会、日本化学会、日本分析化学会、日本温泉科学会、日本地質学会、日本質量分析学会、日本鉱物科学会、日本微生物生態学会
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学創立 50 周年記念会館、オンライン 【対象】日本地球化学会会員、会員外の聴講も可能 【参加人数】305 名
講 師	国立極地研究所 大藪 幾美 イェール大学 唐戸 俊一郎 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 堀内 一穂 弘前大学大学院理工学研究科 客員研究員 小菅 正裕 海洋研究開発機構 鹿島 裕之 海洋研究開発機構 廣瀬 丈洋 国立環境研究所 梅澤 拓 東京大学 小澤 佳祐 国立環境研究所 町田 敏暢 国立環境研究所 三枝 信子 環境科学技術研究所 植田 真司 東北大学 高嶋 礼詩 国立歴史民俗博物館 齋藤 努 フランス国立科学研究センター 立川 和代
内 容	地球化学は、太陽-惑星系、地球内部物質、大気水圏、生命の誕生と進化などについて、化学を用いて探求する学問分野です。前身の第 1 回地球化学討論会（1954 年）に始まり、1963 年学会発足で名称変更、それ以降毎年の研究発表会を開催してきました。今年度は、弘前大学を主会場として、オンラインも活用し、「大気とその境界面における地球科学」や「環境地球化学・放射化学」などをテーマとした 13 セッションが開催されました。

## 夏休みの数学 2021

開催日	令和 3 年 8 月 29 日（月）
主催・共催	【主催】弘前大学理工学部数物科学科
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学理工学部 1 号館 第 11 講義室 【対象】中学校・高校の数学担当教員、一般市民（高校生も可） 【参加人数】43 名
講 師	弘前大学大学院理工学研究科 教授 別宮 耕一
内 容	中学校や高等学校の数学の教科書に出てくる数学の世界のすぐ近くに面白い話題がたくさんあり、そのような数学の魅力の一端を高校生や一般の市民の方に知ってもらうための企画です。

### 医工学技術者養成講座（履修証明プログラム）

開催回数	75回
主催・共催	【主催】弘前大学大学院理工学研究科
会場・対象 参加人数	【対象】地域の製造業およびその関連産業に従事されている社会人 【参加人数】4名
講 師	弘前大学大学院医学研究科 教授 掛田 伸吾 弘前大学大学院医学研究科 准教授 山本 祐司 弘前大学大学院医学研究科 講師 浅野 研一郎 弘前大学大学院医学研究科 准教授 木村 正臣 弘前大学大学院医学研究科 教授 皆川 正仁 弘前大学大学院医学研究科 教授 佐々木 賀広 弘前大学大学院医学研究科 教授 松原 篤 弘前大学大学院医学研究科 准教授 鈴木 幸彦 弘前大学大学院医学研究科 講師 諸橋 一 弘前大学大学院医学研究科 教授 廣田 和美 弘前大学大学院医学研究科 教授 青木 昌彦 弘前大学大学院医学研究科 教授 小林 亘 弘前大学大学院医学研究科 教授 萱場 広之 弘前大学大学院医学研究科 教授 大山 力 弘前大学医学部附属病院 講師 福原 理恵 弘前大学医学部附属病院 講師 対馬 史泰 弘前大学医学部附属病院 講師 岡本 哲平 弘前大学医学部附属病院 講師 工藤 正純 弘前大学医学部附属病院 主任臨床工学技士 後藤 武 弘前大学医学部附属病院 臨床検査技師長 石山 雅大 弘前大学大学院保健学研究科 講師 野坂 大喜 弘前大学大学院保健学研究科 講師 藤岡 美幸 弘前大学大学院保健学研究科 非常勤講師 池田 浩司 弘前大学大学院保健学研究科 非常勤講師 山田 浩二 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 星野 隆行 弘前大学大学院理工学研究科 教授 佐川 貢一 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 岡部 孝裕 弘前大学大学院理工学研究科 教授 城田 農 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 矢野 哲也 弘前大学大学院理工学研究科 助教 宮川 泰明 弘前大学大学院理工学研究科 教授 中村 雅之 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 齊藤 玄敏 弘前大学大学院理工学研究科 助教 竹囲 年延 弘前大学大学院理工学研究科 客員研究員 長井 力 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 藤崎 和弘 弘前大学大学院理工学研究科 准教授 森脇 健司 弘前大学大学院理工学研究科 教授 花田 修賢 弘前大学大学院理工学研究科 助教 陳 曉帥
内 容	本講座は、精密機器関連の新しい産業、特に医療に関連する様々な製造業のイノベーションを生み出せる民間人材の育成を目的としています。地域の製造業およびその関連産業に従事されている社会人を対象とし、医工学に関連する大学院レベルの教育を提供することによって青森県ないし北東北でイノベーションを起こせる民間人材の育成をサポートします。

弘前大学大学院地域社会研究科 公開セミナー

開催日	①令和3年12月15日(水) ②令和4年1月12日(水)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院地域社会研究科
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】一般市民 【参加人数】115名
講師	<p>①弘前大学大学院地域社会研究科 教授 佐々木 純一郎 事業構想大学院大学 准教授 重藤 さわ子 弘前大学大学院地域社会研究科 教授 平井 太郎 弘前大人文社会科学部 教授 黄 孝春</p> <p>②弘前大学大学院地域社会研究科 教授 北原 啓司 弘前大学大学院地域社会研究科 准教授 土井 良浩 神戸大学大学院農学研究科 教授 中塚 雅也 弘前大人文社会科学部 准教授 花田 真一</p>
内容	<p>大学院生を対象に大学院地域社会研究科の授業カリキュラムとしている内容を、地域の社会人を対象に公開セミナーとして特別に開放するものです。これまでに各講師が実践してきた、地域の様々な課題とその解決の取組をテーマに掲げて講義を行いました。</p> <p>①ポストコロナの地域の自治と経済的自立 近年、国際的な有機食品市場の急速な拡大、また地球温暖化防止への寄与に繋がるとして、有機農業への取組みが推進されています。こうした動向を受け、自然資源に恵まれた青森県が地域の経済自立に生かすためには何が必要なのか、講義を交えて情報を共有する講座を実施しました。</p> <p>②人口減少・気候変動時代に人を育てるとはどうか あらゆる政策分野で「人を育てる」とはということなのか根本的に問われている現在です。学問領域を超えたこのテーマについて、分野を横断する地域社会研究科が、神戸大学・中塚雅也教授を講師に迎え、人材育成の原点に立ち返りつつ、人口減少や気候変動といった、未来を見据えたセミナーを開催しました。</p>

弘前大学リレーシンポジウム

開催日	①令和3年4月9日（金）②令和3年5月13日（木） ③令和3年5月28日（金）
主催・共催	【主催】弘前大学大学院地域共創科学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】土手町コミュニティーパーク、オンライン 【対象】一般市民、自治体（防災担当者）、防災関係者、 弘前大学人文社会科学部、高校生 【参加人数】93名
講師	①弘前大学大学院地域社会研究科 特任教授 北原 啓司 弘前大学教育学部 教授 小岩 直人 弘前大学人文社会科学部 准教授 片岡 太郎 ②弘前大学大学院理工学研究科 非常勤講師 野尻 幸宏 弘前大学農学生命科学部 准教授 遠藤 明 弘前大学人文社会科学部 准教授 葉山 茂 弘前大学地域戦略研究所 教授 本田 明弘 ③弘前大学大学院地域共創科学研究科 教授 平井 太郎 弘前大学大学院地域共創科学研究科 准教授 土井 良浩 弘前大学大学院地域共創科学研究科 准教授 福田 覚 弘前大学大学院地域共創科学研究科 准教授 大倉 邦夫 弘前大学大学院地域共創科学研究科 教授 片岡 俊一
内容	発生から10年が経過した東日本大震災を題材に、これまで「弘前大学がどのように地域を守り、地域から攻めていったのか」、「弘前大学は何をしてきたのか」を紹介し、シンポジウムを通じて弘前大学としての「知」を発信することを目的に開催しています。また、弘前大学の全ての学部・大学院・研究所が参加する本企画が、高校生の将来を考える一助となるよう、県内および近隣の高等学校にも案内し、令和3年1月から5月まで全7回実施しています。

### 令和3年度シンポジウム『地域における価値共創のための高付加価値化とブランド化』

開催日	令和4年2月17日(木)
主催・共催	【主催】弘前大学大学院地域共創科学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】土手町コミュニティーパーク、オンライン 【対象】一般 【参加人数】174名
講師	弘前大学大学院地域社会研究科 教授 佐々木 純一郎 弘前大学大学院地域共創科学研究科 准教授 福田 覚 弘前大学農学生命科学科 教授 石塚 哉史 弘前大学農学生命科学部 助教 房 家琛
内容	弘前大学大学院地域共創科学研究科では、『地域から攻める』という観点から、そのために必要な新たな価値創出について考えることをテーマとしたシンポジウムを企画しました。経営、水産、畜産、農業経済を専門とする4名の教員が、地域における付加価値創出とブランドについて講演・議論しました。

**訪問看護師対象学習会**

開催日	令和4年2月19日（土）
主催・共催	【主催】弘前大学医学部附属病院総合患者支援センター
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】訪問看護師 【参加人数】18名
講師	弘前大学医学部附属病院 言語聴覚士 中山 佐織 弘前大学医学部附属病院 看護師 福岡 幸子
内容	在宅で「最期まで安全に口から食べる」ために必要な栄養や食形態、誤嚥・窒息予防についての知識や技術を学びます。

**第23回 家庭でできる看護ケア教室**

開催日	令和3年12月15日（水）
主催・共催	【主催】弘前大学医学部附属病院看護部
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学医学部コミュニケーションセンター 【対象】一般市民 【参加人数】17名
講師	弘前大学医学部附属病院 看護師 佐藤 みな 弘前大学医学部附属病院 管理栄養士 嶋崎 真樹子
内容	「心臓病を予防しよう！」をテーマに、心臓をいたわり、元気に過ごすためのポイントや食事・運動などについて学びます。

**日本肝臓学会 令和3年度 肝炎医療コーディネーターWeb研修会**

開催日	令和3年10月23日（土）
主催・共催	【共催】弘前大学医学部附属病院肝疾患相談センター、日本肝臓学会、青森県
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】肝炎医療コーディネーター、医療従事者（歯科診療所を含む）保健所、市町村肝炎担当部署、薬局、障害福祉・介護事業所に従事する方 【参加人数】73名
講師	青森県健康福祉部がん・生活習慣病対策課 弘前大学医学部附属病院 薬剤師 東野 優花 弘前大学医学部附属病院 管理栄養士長 三上 恵理 弘前大学医学部附属病院 講師 飯野 勢
内容	青森県の肝炎対策、肝臓病と薬、肝臓と食事、ウイルス性肝炎について学びます。

### 令和3年度 肝臓病教室

開催日	①令和3年9月1日（水）～ 令和4年3月31日（木） ②令和3年10月1日（金）～ 令和4年3月31日（木） ③令和3年11月1日（月）～ 令和4年3月31日（木） ④令和3年12月1日（水）～ 令和4年3月31日（木）
主催・共催	【主催】弘前大学医学部附属病院肝疾患相談センター
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】一般市民 【参加人数】125名
講師	①弘前大学医学部附属病院 講師 飯野 勢 ②弘前大学医学部附属病院 看護師 小友 香奈子 ③弘前大学医学部附属病院 薬剤師 東野 優香 ④弘前大学医学部附属病院 管理栄養士 三上 恵理
内容	①「B型肝炎」について ②「放っておいたら『い肝ぞう』！今日からできる運動と対策！」について ③「肝臓病とお薬」について ④「肝臓と食事」について

### 弘前大学医学部附属病院 緩和ケア Web 公開講座 第30回勉強会

開催日	令和4年2月14日（月）～28日（月）
主催・共催	【共催】弘前大学医学部附属病院腫瘍センター、 未来がん医療プロフェッショナル養成プラン
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】院内教職員、医療従事者、福祉関係者 【参加人数】75名
講師	【演題1】弘前大学医学部附属病院 医師 工藤 隆司 【演題2】弘前大学医学部附属病院 認定がん専門相員 高谷 真吏絵
内容	演題1 オピオイド、時々漢方 演題2 がん患者さんの「働く」を支える

### 第14回 弘大病院がん診療市民公開講座

開催日	令和3年12月12日（日）
主催・共催	【共催】弘前大学医学部附属病院、 未来がん医療プロフェッショナル養成プラン
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】一般市民 【参加人数】57名
講師	演題1 弘前大学医学部附属病院 助手 斎藤 絢介 演題2 弘前大学大学院医学研究科 教授 青木 昌彦
内容	演題1 がんゲノム医療の”いろは” 演題2 がん温熱療法

## 2021年度 青森県腎臓バンクセミナー

開催日	①令和3年5月27日(木) ②令和3年5月30日(日) ③令和3年6月23日(水) ④令和3年7月10日(土) ⑤令和3年10月1日(金) ⑥令和3年10月16日(土) ⑦令和4年2月10日(木)
主催・共催	【共催】①②③⑤⑥⑦青森賢人バンク ④青森県理学療法士会6支部、青森県腎臓バンク ①弘前大学大学院医学研究科先進移植再生医学講座/泌尿器科学講座 ②③④⑤⑦青森県臨床工学技士会、弘前大学大学院医学研究科先進移植再生医学講座/泌尿器化学講座、青森県透析医会 ⑥青森県自治体病院・診療所協議会 薬剤部会、青森県薬剤師会、弘前大学大学院医学研究科先進移植再生医学講座/泌尿器化学講座
会場・対象 参加人数	【会場】①青森明の星短期大学、②④⑥オンライン、 ③青森県立保健大学講堂、⑤青森県立黒石高等学校、 ⑦国立病院機構弘前病院附属看護学校 【対象】①一般学生、②臨床工学技士、③看護学科他学生、 ④臨床検査技師、⑤⑦看護学生、⑥薬剤師 【参加人数】472名
講師	①弘前大学大学院医学研究科 教授 大山 力 ②③⑥⑦弘前大学大学院医学研究科 講師 村上 礼一 弘前大学大学院医学研究科 准教授 畠山 真吾 青森県臓器移植コーディネーター 岩崎 雅子 弘前大学大学院医学研究科 教授 大山 力 ④弘前大学大学院医学研究科 教授 大山 力 鷹揚郷腎研究所弘前病院 理学療法士 川崎 忍 ⑤弘前大学医学部附属病院 助教 中田 真道 弘前大学大学院医学研究科 准教授 畠山 真吾 青森県臓器移植コーディネーター 岩崎 雅子
内容	①腎臓の病気と腎移植 ②⑥腎不全と腎移植 ③⑤⑦腎不全医療入門 ④腎不全とその治療、腎不全のリハビリテーション

### 令和3年度 弘前大学医学部附属病院緩和ケア研修会

開催日	令和3年11月20日（土）
主催・共催	【主催】弘前大学医学部附属病院
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学医学部附属病院大会議室 【対象】青森県内でがん等の診療に携わる医療従事者で、規定の e-learning 研修の受講を修了した者 【参加人数】28名
講師	弘前大学医学部附属病院麻酔科 講師 木村 太 下北医療センターむつ総合病院 外科副部長 山田 恭吾 日本調剤弘前薬局 薬剤師 岡野 聡 弘前大学医学部附属病院 産業医 伊藤 磨矢 医療法人ときわ会ときわ会病院 緩和ケア科 蝦名 正子 大館市立総合病院 神経精神科部長 佐藤 靖 弘前大学医学部附属病院 がん相談支援センター 社会福祉士 高谷 真史絵
内容	「がん対策推進基本計画」において、すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得することが目標として掲げられています。本研修会において、青森県内のがん等の診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアについて正しく理解し、緩和ケアに関する知識や技術、態度を修得することを目的としています。

### 未来がん医療プロフェッショナル養成プラン 2021年度第1回がんプロセミナー

開催日	令和3年10月15日（金）
主催・共催	【共催】未来がん医療プロフェッショナル養成プラン、 弘前大学医学部附属病院リハビリテーション科、 弘前大学医学部附属病院腫瘍センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学大学院医学研究科講義棟、オンライン 【対象】医療従事者、医学部学生、大学院生 【参加人数】125名
講師	弘前大学大学院医学研究科 教授 佐藤 温 国立がん研究センター中央病院 作業療法士 櫻井 卓郎
内容	がんのリハビリテーションと多職種連携をテーマに、がんの病態や治療内容を理解するとともに、その過程で生じる様々な症状や有害事象に対する対応方法について各エキスパートの方から学び、青森県医療従事者におけるがんリハビリテーションの知識と技術、連携の普及と発展に寄与することを目的としています。

**青森県民の健康と安全を守る～弘前大学の緊急時対応への取組～**

開催日	令和3年5月27日(木)
主催・共催	【共催】被ばく医療連携推進機構、被ばく医療総合研究所、 医学部附属病院高度救命救急センター、大学院保健学研究科、 地域創生本部
会場・対象 参加人数	【会場】土手町コミュニティーパークA館 コミュニケーションプラザ 【対象】弘前大学教職員、県内関連自治体、県内原子力関連機関、 一般市民 【参加人数】25名
講師	弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター 副センター長 伊藤 勝博 弘前大学被ばく医療総合研究所 所長 床次 眞司
内容	昨今のCOVID-19感染症への対応を含めた弘前大学の緊急時対応へのこれまでの取組と被ばく医療連携推進機構の活動を一般市民の方々に広く紹介します。

**弘前大学被ばく医療総合研究所創立10周年記念市民講演会**

開催日	令和3年9月10日(金)
主催・共催	【主催】被ばく医療総合研究所
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学 創立50周年記念会館みちのくホール 【対象】弘前大学教職員、研究所関係機関・関係者、市民一般 【参加人数】87名
講師	弘前大学被ばく医療総合研究所 所長 床次 眞司 公益財団法人環境科学技術研究所 理事長 島田 義也
内容	被ばく医療総合研究所創立10周年を記念した市民講演会として、「弘前大学被ばく医療総合研究所10年間の歩み」及び「桃太郎の力量ーこどもの力でがん予防ー」をテーマとした講演会を実施しています。

じょっぱり起業家塾 2021

開催日	令和3年9月26日（日）
主催・共催	【主催】弘前大学地域創生本部
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学創立50周年記念会館、オンライン 【対象】学生、社会人等 【参加人数】17名
講師	<p>企業組合でる・そーれ理事 辻 悦子          (株)日本政策金融公庫弘前支店長 岩見 茂政          bloomin 代表 黒田 和瑚          学生団体 CoCo-Cam 代表 白戸 蓮          わかる事務所代表/          八戸学院大学学長補佐/          地域経済学部特任教授 玉樹 真一郎          (株)ノイエ 代表取締役 熊谷 淳一          弘前大学大学院地域共創科学研究科 教授 森 樹男          弘前大学大学院地域共創科学研究科 教授 石塚 哉史</p>
内容	<p>地域活性化に向けた人材育成の一環として、学生や一般市民等を対象に、起業家による講演や事業計画の策定・演習等を通して、柔軟な発想力や高い企画提案力を身に着けることを狙いとした教育プログラム「じょっぱり起業家塾」を開講しています。令和3年度は「食」と「観光」をテーマとして、基礎コース5回、実践コース6回の計11回の講義・演習を実施しています。修了要件を満たした6名を地域で活躍できる起業家マインドを持つ「じょっぱり起業家」として認定、また、成果発表会において最優秀賞1名、優秀賞2名を選出しています。</p>

### 令和3年度 第1回市民ボランティア講座「子どもの居場所づくりフォーラム」

開催日	令和3年9月26日（日）
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部ボランティアセンター、 一般社団法人みらいねっと弘前
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】子ども食堂をこれから始める方、実践者、関心のある方、4市町村 行政職員、市町村社会福祉協議会職員、社会福祉法人、NPO法人、 ボランティア団体、協同組合、企業、学校等の職員 【参加人数】54名
講師	全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 湯浅 誠
内容	子どもの居場所づくりをこれから始める方々や、その活動を地域に定着させ 広げていくことを目的に、「子どもたちを支えたい」という想いをどのよう に形にして設立・運営していけるか、こども食堂、学習支援、多世代交流活 動などについての実践的な内容を学びます。

### 令和3年度 第2回市民ボランティア講座「避難所運営訓練」

開催日	令和3年11月27日（土）
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部ボランティアセンター、 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学学生会館3階 大集会室 【対象】弘前大学生、地域住民、中学生保護者 【参加人数】38名
講師	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 小山内 世喜子
内容	男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営訓練を通し、弘前大学の学生や 地域の方々と一緒に、避難所づくりや要配慮者の支援の仕方、コロナ禍にお ける避難者の受入体験を実施し、「誰一人取り残さない」地域防災を学ぶ防 災教育プログラムとして実施しました。

### むつサテライトキャンパス公開講座「食育健康講座」

開催日	①令和3年7月7日（水）②令和3年10月13日（水）
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部、むつサテライトキャンパス、むつ市
会場・対象 参加人数	【会場】①むつ市来さまい館Bホール ②海老川コミュニティセンター 【対象】むつ市民及び周辺市町村民 【参加人数】47名
講師	弘前大学農学生命科学部 准教授 前多 隼人 料理研究家 坂本 謙二
内容	①肉を上手に食べて健康寿命に ②ごぼうを食べて肥満予防と美肌効果

### むつサテライトキャンパス公開講座「ジオパーク講座」

開催日	令和3年11月14日(木)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部、むつサテライトキャンパス、むつ市
会場・対象 参加人数	【会場】むつ市まさかりプラザ 【対象】むつ市民及び周辺市町村民 【参加人数】13名
講師	弘前大学農学生命科学部 教授 石田 清
内容	地球温暖化が北国の雪山の森林に及ぼす影響

### むつサテライトキャンパス公開講座「人文講座」

開催日	令和3年10月28日(木)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部、むつサテライトキャンパス、むつ市
会場・対象 参加人数	【会場】むつ市まさかりプラザ 【対象】むつ市民及び周辺市町村民 【参加人数】12名
講師	弘前大学人文社会科学部 教授 森 樹男
内容	地域の魅力を再発見し、地域づくりのビジョン構成をするには～経営学の視点から～

### 深浦エコサテライトキャンパス特別公開講座

開催日	令和3年9月26日(日)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、深浦エコサテライトキャンパス、深浦町
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】青森県民及び日本全国の希望者 【参加人数】130名
講師	名古屋大学 名誉教授・龍谷大学文学部 教授 阿部 泰郎 八戸学院大学短期大学部 客員教授 三村 三千代 大正大学文学部 教授 渡辺 麻里子
内容	寺院資料調査から地域文化進行を考えるー深浦円覚寺古典籍聖教の県重宝指定によせてー

### 深浦エコサテライトキャンパス公開講座「防災セミナー」

開催日	令和3年11月18日(木)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部、深浦エコサテライトキャンパス、深浦町
会場・対象 参加人数	【会場】深浦町役場 【対象】深浦町民 【参加人数】25名
講師	弘前大学理工学研究科 教授 片岡 俊一
内容	防災セミナー～地震と津波に備える～

### 子どもの放課後・地域社会を考えるゼミナール

開催日	①令和3年7月14日(水) ②令和3年8月11日(水) ③令和3年9月8日(水) ④令和3年10月13日(水) ⑤令和3年11月10日(水) ⑥令和3年12月8日(水)
主催・共催	【主催】弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学創立50周年記念会館 1階会議室1 【対象】児童厚生員、放課後児童支援員、地域で子どもの放課後の活動に携わる実践者 【参加人数】27名
講師	弘前大学教育学部 講師 深作 拓郎
内容	国は子どもの放課後対策に力を入れています。2015年には社会保障審議会児童部会に「子どもの遊びのプログラム検討委員会」が設置され、2018年には「改正：児童館ガイドライン」が発出され、「新・放課後子ども総合プラン」も同年に策定されています。放課後や学校外における子どもの受け皿の整備や環境醸成を図ることが求められており、そのための質の確保・向上という観点から、関係者の継続的な学習も求められているため、ゼミナール形式の学習会を定例開催し、文献や事例を通じた検討・議論を重ねていくことで、専門家の育成と質の向上を図っていきます。

### パパラボ遊び研究所 vol.5

開催日	令和3年11月23日(火)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門、弘前市
会場・対象 参加人数	【会場】弘前市民文化交流館ホール ヒロロ4階 【対象】育児中の父親、これから育児を行おうと思っている男性 【参加人数】43名
講師	仙台 運動遊び研究サークル「きんにく〜ず」 代表 前田 高幸 仙台 運動遊び研究サークル「きんにく〜ず」 久松 史奈
内容	地域子育て支援センターである駅前こどもの広場への来場状況から、弘前市では子育てに参画している父親は少ないと思われませんが、これまでのイベント等の振り返りによると、父親の子育てに対する意識は従属的で「子育てを手伝っている」という意識が強いものと考えられます。父親が得意な子どもとの関わり方を知り、父親・母親ともに承認欲求が満たされるような仕掛け作りを行うことで、父親が子育てを「楽しい」と感じ、自信を持って主体的に子育てに関わることができるような意識を啓発します。

### 放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会

開催日	①令和3年10月2日(土) ②令和3年10月16日(土) ③令和3年11月20日(土)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門、弘前市
会場・対象 参加人数	【会場】①三岳児童センター②城東児童館③三大なかよし会 【対象】放課後児童支援員、児童厚生員 【参加人数】136名
講師	①愛媛県えひめこどもの城 児童厚生員 上木 秀美 ②愛知県東郷町兵庫児童館 館長 高阪 麻子 ③宮城県名取市下増田児童センター 館長 渡邊 由貴
内容	近年利用が増加している学童保育に従事するスタッフや児童館に勤務する児童厚生員を主に対象とし、子ども達にとって居心地の良い居場所や環境について考え、学ぶための研修会を開催します。平成30年10月に改正された児童館ガイドラインの理念に掲げられている「子どもの最善の利益」について理解を深めるとともに、改めて放課後の居場所となる児童館・児童クラブ、指導員のあり方について考える機会とし、実践を交えながらスタッフの資質向上と子どもを取り巻く環境の向上を目指します。

### 弘前市公民館関係職員研修会

開催日	①令和3年6月24日(木) ②令和3年12月3日(金)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門、弘前市教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】①弘前市中央公民館岩木館 大研修室 ②弘前大学創立50周年記念会館 岩木ホール・会議室 【対象】公民館職員、生涯学習担当職員 【参加人数】69名
講師	弘前大学教育学部 講師 深作 拓郎 弘前大学教育学部 准教授 越村 康英 弘前市公民館等活性化アドバイザー 野口 拓郎
内容	少子高齢化に伴い、社会保障や労働力不足などの様々な課題がある一方、地域活性化、住民の「絆づくり」など、身近な生活にも課題は生じており、地域の学びの拠点である公民館の役割も重要とされています。この研修会では、地域連携の実践例などから課題の解決方法や地域活性化のヒントを得るとともに、社会教育・生涯学習担当職員として必要な専門的知識・技能の修得により職員の資質向上を目指します。

### むつ市放課後子ども総合プラン指導員等スキルアップ研修

開催日	①令和3年11月28日(日) ②令和3年12月18日(土)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門、むつ市教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】①みどりのさきもり館 ②むつ市中央公民館 講堂 【対象】放課後子ども教室関係職員、放課後児童支援員、その他関係職員 【参加人数】43名
講師	①弘前大学教育学部 講師 深作 拓郎 ②弘前大学教育学部 講師 深作 拓郎 宮城県名取市下増田児童センター 館長 渡邊 由貴
内容	放課後子ども教室教育活動サポーター、コーディネーターを中心として、放課後児童クラブの支援員等を対象に特別な支援を要する子どもを含めた1～6年生までの学年差を考慮した指導方法や、活動プログラムの内容について学ぶ機会とすることを目的として開催します。

### 鶴田町放課後児童支援員研修会

開催日	令和3年5月12日(水)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門、鶴田町教育委員会
会場・対象 参加人数	【会場】鶴田町立鶴田小学校内 鶴田町学童保育施設サンシャインスクール 【対象】放課後児童支援員 【参加人数】19名
講師	弘前大学教育学部 講師 深作 拓郎
内容	学童保育(放課後児童クラブ)と放課後子ども教室を一体化(鶴田町放課後子どもプラン)し運営しているが、その指導員(放課後児童支援員、協働活動推進員)を対象に、子ども達の心地よい放課後環境をどのように作り出すのかを学ぶ機会とすることを目的に開催します。

### 令和3年度防災セミナー「三八地域の地震動の特徴と地震防災」

開催日	令和4年2月17日(木)
主催・共催	【共催】弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門、弘前大学理工学研究科、弘前大学地域共創科学研究科
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】自治体の防災担当者、企業の防災責任者等、一般市民 【参加人数】42名
講師	弘前大学大学院理工学研究科 教授 片岡 俊一
内容	日本列島では日々地震が発生し、いつまた巨大地震が起こるのかを意識する日常を送っています。私たちは情報をどのように理解し、どう役立てればよいのか。地域の災害と防災に対する知識を深め意識を向上させ、災害に強い地域・社会について考察を促すことを目的として、地震を学術的観点から学びます。

高大連携（社会貢献） 弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、オープニングイベント  
『ヨーロッパへの留学』～Study Abroad in Europe～

開催日	令和3年5月28日（金）
主催・共催	【主催】教育推進機構 教養教育開発実践センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、 附属図書館グローバルスクエア、オンライン 【対象】青森高等学校生徒、八戸高等学校生徒、高等学校教員、 弘前大学生、弘前大学留学生 【参加人数】21名
講師	弘前大学教育推進機構 機構長 郡 千寿子 弘前大学教育推進機構教養教育開発実践センター センター長 岡崎 雅明 弘前大学教育推進機構 助教 ヤグノ ライク 弘前大学教育推進機構 准教授 多田 恵実 弘前大学教育推進機構 准教授 バードセール ブライアン 弘前大学教育推進機構 講師 ソロモン ジョシュア 弘前大学教育推進機構 助教 片桐 早苗
内容	弘前大学高大連携事業における「弘前大学と高等学校をつなぐオンライン教育の試み」のオープニングイベントとして行ったセミナーです。青森高等学校生徒4名と八戸高等学校生徒5名、高等学校教員3名が参加し、ドイツ出身で教養教育英語とイングリッシュ・ラウンジ担当の教員が「ヨーロッパへの留学」と題した英語セミナーを本学の大学生、留学生とともに行いました。自宅から参加することができ、ネイティブスピーカーの大学教員や留学生との交流を通して、国際感覚を養う学習の機会が提供されました。オープニングイベントののちは通常、イングリッシュ・ラウンジで行われるセミナーにオンラインで参加することができ、高校生は日常的に、放課後の時間に無理のない範囲で、本学イングリッシュ・ラウンジの英語セミナーに参加できることを実際に体験し、通常のセミナーへと移行する助けとなりました。

### 高大連携（社会貢献）弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、通常セミナー公開（前期）

開催日	令和3年5月25日（火）～8月3日（火）
主催・共催	【主催】教育推進機構 教養教育開発実践センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、オンライン 【対象】青森高等学校生徒、八戸高等学校生徒、および弘前大学生 【参加人数】317名
講師	弘前大学教育推進機構 准教授 多田 恵実 弘前大学教育推進機構 講師 ソロモン ジョシュア 弘前大学教育推進機構 助教 ヤグノ ライク
内容	弘前大学イングリッシュ・ラウンジで行われている大学生向けの毎週のセミナーを、弘前地域以外の遠隔の高校生に週4回オンラインで無料公開、県内二つの高等学校とオンラインでつなぎ、前期4セミナー（「TOEFL ITP 文法」、「アカデミックリサーチの方法」、「実用的な翻訳スキル」、「ヨーロッパへの留学」）を、週4回行いました。県内高等学校においてコロナ禍で海外研修に行くことができず、語学指導助手も日本に入国できない中、高校生に生の英語に触れる機会の提供、また、その英語力向上に寄与し、弘前大学に対する認知度を高める目的でネイティブの教員を含む教員による英語のセミナーを前期12週にわたり行いました。

### 高大連携（社会貢献）弘前大学イングリッシュ・ラウンジ9月特別セミナー

#### 「高校生のためのアカデミック・リサーチ・ワークショップ」

#### ～Beginners' Academic Research for High School Students～

開催日	令和3年9月4日（土）～11日（土）
主催・共催	【主催】教育推進機構 教養教育開発実践センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、オンライン 【対象】青森高等学校生徒、八戸高等学校生徒、および弘前大学留学生 【参加人数】146名
講師	弘前大学教育推進機構 講師 ソロモン ジョシュア 弘前大学教育推進機構 助教 ヤグノ ライク 弘前大学教育推進機構 准教授 多田 恵実 弘前大学教育推進機構 准教授 バードセール ブライアン 弘前大学教育推進機構 助教 片桐 早苗
内容	弘前大学イングリッシュ・ラウンジで、青森県の二つの高等学校とオンラインでつなぐセミナーについて、後期への橋渡しとして、前期のセミナーを振り返り、内容を総括し成果を確認、また、後期への継続した受講に備えることを目的とし実施しました。青森高等学校、八戸高等学校から参加希望者76名が登録し、2週に渡り延べ146名が本オンラインワークショップに参加しました。講義を聴いたうえで、高校生は留学生にインタビューを英語で行い、オンラインでブレイクアウトルームに分かれ、独自のプレゼンテーションを発表し、英語でコミュニケーションのスキルアップを図りました。

### 高大連携（社会貢献） 弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、通常セミナー公開（後期）

開催日	令和3年10月8日（金）～令和4年4月1日（金）
主催・共催	【主催】教育推進機構 教養教育開発実践センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、オンライン 【対象】青森高等学校生徒、八戸高等学校生徒、および弘前大学生 【参加人数】135名
講師	弘前大学教育推進機構 准教授 バードセール ブライアン 弘前大学教育推進機構 講師 ソロモン ジョシュア 弘前大学教育推進機構 助教 ヤグノ ライク
内容	弘前大学イングリッシュ・ラウンジで行われている大学生向けの毎週のセミナーを、高校生にも週4回オンラインで無料公開しました。青森県の二つの高等学校とオンラインでつなぎ、後期5セミナーをCLIL（内容言語統合型学習）で提供し、「英会話と英単語練習」、「ヨーロッパの文化的歴史的視点」、「地方文化について話そう」、「ポップミュージック」、「留学生と一緒に海外の文化を知る」を、週5回15週にわたり行いました。県内高等学校においてコロナ禍でも安全に、生の英語に触れる機会を高校生に提供し、高校生の英語力向上と、弘前大学に対する認知度を高めました。

### 高大連携（社会貢献） 弘前大学イングリッシュ・ラウンジ3月特別セミナー

開催日	令和4年3月8日（火）～29日（火）
主催・共催	【主催】教育推進機構 教養教育開発実践センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、オンライン 【対象】青森南高等学校生徒、青森高等学校生徒、八戸高等学校生徒 【参加人数】337名
講師	弘前大学教育推進機構 助教 ヤグノ ライク 弘前大学教育推進機構 講師 ソロモン ジョシュア 弘前大学教育推進機構 准教授 多田 恵実
内容	高大連携事業において、青森高等学校、八戸高等学校に加えて、新たに参加する青森南高等学校を迎えて、令和4年度から行われる教養教育科目への準備、および弘前大学イングリッシュ・ラウンジで行われているセミナーに参加する要領を習得してもらうため、3月4週にわたるイングリッシュ・ラウンジセミナーを高校生に特別公開しました。

## 子供向けイベント

開催日	令和3年8月9日（月） 10:00～11:00（小学生の部） 13:00～14:30（中学生の部）
主催・共催	【主催】教育推進機構 教養教育開発実践センター
会場・対象 参加人数	【会場】弘前大学イングリッシュ・ラウンジ、オンライン 【対象】小学生、および父母 【参加人数】9名
講師	【小学生の部】 弘前大学教育推進機構 助教 ヤグノ ライク 弘前大学教育推進機構 助教 片桐 早苗 【中学生の部】 弘前大学教育推進機構 講師 ソロモン ジョシュア 弘前大学教育推進機構 准教授 多田 恵実
内容	英語を使って楽しく遊びながら、本学学生で行っている「能動的学習」の体験を通して、「外国人と一緒に色々な国々について知ろう」をコンセプトに、小学生を対象として、外国文化を学びながら自分の出身地の好きなポイントを英語で紹介できるように練習するイベント、また、中学生を対象として、英語でインタビュー方法を練習して留学生と交流し、外国文化を学ぶイベントを開催しています。

### サイテック・フェス in 弘前

開催日	令和3年9月26日（日）
主催・共催	【共催】弘前大学、八戸工業高等専門学校
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】弘前市周辺の女子中学生 【参加人数】9名
講師	弘前大学理工学研究科 准教授 江居 宏美
内容	女子生徒の進学率が特に低い工学系への進路選択支援を目的に、女性研究者によるミニ講演と、女子学生による学校紹介を行いました。

### 女子高生工学系 キャリアサポート

開催日	令和3年12月11日（土）
主催・共催	【主催】弘前大学男女共同参画推進室
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】青森県内の女子高校生 【参加人数】8名
講師	弘前大学理工学研究科 教授 鳥飼 宏之
内容	理系の中でも特に女性が少ない工学系について、その面白さを実感することで進路の選択肢になるようきっかけとなる場を提供し、理系女子の裾野拡大を図ることを目的として開催します。

### 北東北国立3大学 男女共同参画シンポジウム

開催日	令和3年9月11日（土）
主催・共催	【共催】弘前大学、秋田大学、岩手大学
会場・対象 参加人数	【会場】オンライン 【対象】弘前大学、秋田大学、岩手大学の教職員 【参加人数】58名
講師	サイボウズ株式会社 シニアコンサルタント 松川 隆
内容	おじさんトランスフォーメーション！ サイボウズで学んだ昭和世代からのアップデート法

## V. 各学部・研究科等の地域連携・地域貢献に関する取組事例

学部等	人文社会科学部
取組名	平川市文化財を活かした魅力発信に関する調査研究
内容等	<p>青森県平川市の歴史や文化に対する関心の向上と、行政が行うべき適切な保管・公開・活用を図ることで新たな観光資源の発掘および文化財を活かした魅力発信につなげることを目的として、平川市が収蔵する「文化財」を総体的に把握する実態調査の実施及び整理・データベース化を平川市と共同で実施した。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.city.hirakawa.lg.jp/bunka/oshirase/hirakawashinotakara.html">https://www.city.hirakawa.lg.jp/bunka/oshirase/hirakawashinotakara.html</a></p>

学部等	人文社会科学部
取組名	深浦町における歴史文化資源調査とその活用による津軽青森地域振興事業
内容等	<p>これまで調査を継続遂行してきた深浦円覚寺の資料群について、それぞれの時代や位相を踏まえて再分類を実施した。古く鎌倉時代写本を中心とする「中世函」をはじめ「卷子函」「歴代函」「印信函」「諸師函」「金比羅堂函」「朝鮮函」に仕分けることにより、歴史文化資源としての活用の利便性を考慮して整理し、「県重宝指定目録」としてデータ構築した。その成果として、「円覚寺真言・修験聖教類及び文書」全 2135 点が青森県の県重宝指定を受けることとなった。また、令和 3 年 9 月 26 日には、深浦円覚寺聖教の県重宝指定という高付加価値の実現化を記念したフォーラム「寺院資料調査から地域文化振興を考えるー深浦円覚寺古典籍聖教の県重宝指定によせてー」をオンライン形式で開催した。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.hirosaki-u.ac.jp/topics/60097/">https://www.hirosaki-u.ac.jp/topics/60097/</a></p>

学部等	教育学部
取組名	教員を目指す高校生のためのセミナー
内容等	<p>高校生が「教育・教職」について理解を深めることを目的として、高校生 1、2 年生を対象とした「教員を目指すためのセミナー」を弘前市・八戸市・青森市で開催した。教育学部教員による講義・演習のほか、現場教員による講話をとおして、教員の魅力や生きがいなどの情報を提供した。生徒からの質問に対し、回答を教育学部ホームページでも公開している。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.edu.hirosaki-u.ac.jp/3364.html">https://www.edu.hirosaki-u.ac.jp/3364.html</a></p>

学部等	教育学部
取組名	弘前大学「子どもの貧困」プロジェクト
内容等	青森県立高校においてヤングケアラーの調査を実施したとともに、令和4年2月20日に、弘前大学「子どもの貧困」プロジェクト・セミナー「ヤングケアラーへの支援を考える」を開催した。また、前年度に実施した「新型コロナウイルス下のひとり親家庭実態調査」を素材として研修・ワークショップを実施し、それらをまとめた「コロナ下のひとり親家庭実態調査を素材とする研修・ワークショップ事例集」を発行した。

学部等	教育学部
取組名	弘前大学教育学部附属四校園 合同公開研究会
内容等	<p>附属学校園において、学部・教職大学院と連携し、校種を超えた授業検討や校種・教科を横断する授業の提案等を行う合同公開研究会をオンラインで実施した。事前に録画した授業をオンデマンド配信、当日はオンラインの協議会及び講演会へ参加する形態で行った。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.edu.hirosaki-u.ac.jp/kenkyukai.html">https://www.edu.hirosaki-u.ac.jp/kenkyukai.html</a></p>

学部等	教育学部
取組名	きっずパークとみへの
内容等	<p>附属特別支援学校では、スポーツ庁委託事業「障害者スポーツ推進プロジェクト」において、幼児期からの身体運動の機会を提供することを目的とする「きっずパークとみへの」を弘前市と共催した。</p> <p>大型遊具を使うなど、家庭ではできない遊び場を提供する中で、附属特別支援学校教員がインクルーシブな子育て支援を行った。</p>

学部等	教育学部
取組名	げんき支援教室（教育相談）
内容等	<p>附属特別支援学校では、子どものニーズに応じて学習・生活等に関する相談を受け付けている。また、内容に応じて地域の関係諸機関との連携による相談にも対応している。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://home.hirosaki-u.ac.jp/futoku/%e6%95%99%e8%82%b2%e7%9b%b8%e8%ab%87/">https://home.hirosaki-u.ac.jp/futoku/%e6%95%99%e8%82%b2%e7%9b%b8%e8%ab%87/</a></p>

学部等	農学生命科学部
取組名	弘前大学農学生命科学部アグリ・カレッジ 2021
内容等	<p>将来の地域農業・農村地域の担い手を育成することを目的として、高校生を対象とした「アグリ・カレッジ」を開講した。8月中旬にオンラインで（週1日×2回）講義を開講し、県内の高等学校12校から40名が参加し、36名が修了した。</p> <p>[参考 URL]</p> <p><a href="http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/event/12032">http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/event/12032</a></p> <p><a href="http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/news/12525">http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/news/12525</a></p> <p><a href="http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/tell/12563">http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/tell/12563</a></p>

学部等	農学生命科学部
取組名	ふるさとの植物 保全育成事業
内容等	<p>平成29年度に日本国内の2か所目の分布地としてつがる市内で発見された希少植物ガシャモクの生育地外系統保存事業を農学生命科学部附属白神自然環境センターと木造高校が協働で行っている。令和3年度は、ガシャモクの育成・保全活動などに取り組んでおり、ボート3艇を利用した育成地観察会を行った。</p> <p>[参考 URL]</p> <p><a href="http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/news/12153">http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/news/12153</a></p>

学部等	農学生命科学部
取組名	国際競争力のある青森ブランド食産業の創出に向けた”青森型地方創生サイクル”の確立
内容等	<p>青森県の主要産業である農林水産業の6次産業化に向けて、弘前大学の強み・特色である食、再生可能エネルギー、環境の各分野と理工系・人文社会系の専門的知識を最大限に活用した取組を平成28年度から継続して実施している。県産の優れた食材を生食・加工品などを様々な状態で「青森の食」として戦略的に国内及び海外の食卓に届けるという「Farm-to-Table」の流れを、国際競争力のある青森ブランド食産業の創出に向けた仕組み「青森型地方創生サイクル」として構築することを目指している。</p> <p>令和3年度は9月に報告会を開催し、実施している54件の研究プロジェクトについて、研究計画の実施状況や成果、共同・受託研究の受入状況などの報告が行われ、生産、環境、新品種開発、食品・未利用資源、スマート農業、流通、農工連携、地域連携の各分野の研究内容の進捗・達成状況等について情報共有を図った。</p> <p>[参考 URL]</p> <p><a href="http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/agrilife//">http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/agrilife//</a></p> <p><a href="http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/tell/12580">http://nature.cc.hirosaki-u.ac.jp/tell/12580</a></p>

学部等	大学院医学研究科
取組名	岩木健康増進プロジェクト健診
内容等	<p>弘前市・弘前大学・青森県総合健診センターが短命県返上を目的に平成 17 年度から行う「岩木健康増進プロジェクト」の一環として、弘前市岩木地区住民を対象とした大規模健診を実施している。本健診で得られる多項目の健康情報を活用して、青森県の短命県返上と、世界の健康長寿をかなえるビジネスモデルの事業化を目指している。</p> <p>令和 3 年度は、昨年度に引き続き、コロナ禍でも安心して受診いただけるよう万全の感染予防対策を施し、受診者は完全予約制として 10 分ごとに 6 名ずつ受付を行い、会場内の人数を制限して運営した。8 日間で約 600 名の受診者が参加し、早朝から受付を済ませ会場内 36 箇所のブースを巡って各種検査を行った。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://coi.hirosaki-u.ac.jp/2021/11/post-11005/">https://coi.hirosaki-u.ac.jp/2021/11/post-11005/</a></p>

学部等	大学院医学研究科
取組名	いきいき健診
内容等	<p>弘前市民の健康寿命延伸を目的に弘前市と弘前大学が共同し、「健康長寿社会の実現を目指す大規模認知症コホート研究（日本医療研究開発機構（AMED 採択研究）」の一環として、平成 28 年度から実施している健康調査である。弘前大学では弘前市と連携して住民の皆様にご協力頂き、全身の健康状態を 10 年間追跡調査している。平成 28 年度、29 年度にベースライン調査を実施し、今年は平成 29 年度参加者の第 2 回目の追跡調査として行った。</p> <p>本健診では厳重な感染予防対策を施したうえ、受診者は完全予約制として 10 分ごとに 6 名ずつ受付を行い会場内の人数を制限することで、安心して受診いただけるよう運営した。5 日間で約 540 人の受診者が来場し、歩行調査や味覚・嗅覚検査、タブレットアプリを用いた認知機能調査等、15 ブースを回りながらご自身の健康状態について理解を深めてもらった。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://coi.hirosaki-u.ac.jp/2021/10/post-10726/">https://coi.hirosaki-u.ac.jp/2021/10/post-10726/</a></p>

学部等	大学院保健学研究科
取組名	青森継続看護研究集会
内容等	<p>青森県における継続看護の質の向上と地域ケア担当者のネットワークづくりを目的に平成11年から継続している。毎年テーマを決めて開催しており、令和3年度は「地域で療養する人たちの意思決定を支えるために」をテーマに教育講演および専門職を演者に招いて討論会を行った。80名以上が参加し、疾患などによる心身の変化と向き合いながら療養している人たちを支える看護職の実際や、他職種との連携の在り方について、一緒に勉強する機会となった。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.hs.hirosaki-u.ac.jp/nurse/support_08.html">https://www.hs.hirosaki-u.ac.jp/nurse/support_08.html</a></p>

学部等	大学院保健学研究科
取組名	被ばく医療研修
内容等	<p>地域の原子力防災体制を確実にするため、被ばく医療に対応できる人材(看護職及び診療放射線技師)の育成を目的に平成22年度から継続している。プログラム内容は、メンタルヘルス、放射線事故と原子力防災、福島復興と現状に関する講義に加え、除染の体験・防護服の着脱を行ったりする演習、サーベイメータの取り扱いについて動画とデモを使った演習、汚染傷病者の受入から病棟申し送りまでの一連の流れを体験する演習などで構成されている。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.hs.hirosaki-u.ac.jp/hibakupj/seminar_event/se_20210701.html">https://www.hs.hirosaki-u.ac.jp/hibakupj/seminar_event/se_20210701.html</a></p>

学部等	大学院理工学研究科
取組名	八戸 LNG 基地の冷熱有効利用検討会の立ち上げ
内容等	<p>脱炭素化・地方創生に向けて、八戸 LNG 基地における液化天然ガス供給の際に発生する冷熱エネルギーを新たなエネルギー源として有効活用すべく、令和3年度中に計6回の検討会を開催した。検討会には大手のエネルギー関係企業が複数参加・協力しており、来年度の政府研究開発プロジェクトへの提案に向けて取組を進めている。</p>

学部等	大学院理工学研究科
取組名	「弘前大学における水素製造技術の取組事例」の講演
内容等	<p>東北7県と北海道の自動車産業集積連携会議が共同で開催した「とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会」の資料を作成し、「弘前大学における水素製造技術の取組事例」と題して、約400名の参加者に対して講演を行った。</p>

学部等	大学院理工学研究科
取組名	弘前市防災マイスター育成講座
内容等	弘前市では、地域防災の推進者となる「防災リーダーの育成」を目的とし、弘前市防災マイスター育成講座を平成 24 年度から実施している。理工学研究科では、この企画の発案当時から援助を行っており、毎年講師を派遣している。

学部等	大学院地域社会研究科
取組名	あおりツアーリズム創発塾
内容等	世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」に関する人材育成プログラムとして「あおりツアーリズム創発塾」を青森県からの受託事業として実施した。弘前市とつがる市と協力して、世界遺産に登録された縄文遺跡群の新たなガイド養成プログラムの研究を行い、令和 3 年度は、岩手県一戸町と秋田県北秋田市のガイド養成プログラム参加者を対象にした講義、グループワーク及びフィールドワークを 4 回開催、最新の考古学視点の習得やガイダンス施設を補うガイド技術の向上を図るとともに、ガイド同士のネットワークを形成している。

学部等	大学院地域社会研究科
取組名	金融機関向け目利き人材育成研究
内容等	<p>大学等研究機関における研究成果を地域企業等の研究開発に結び付けて地域中小企業のものづくりを支援すること、また、高度専門的スキルをもつ金融関係者（バンカー）を育成することを目的として、地域経営の視点で考える金融機関向けの目利き力向上セミナーを開催した。令和 3 年度は、東通村尻屋地区における地域資源の有効活用について検討し、村内関係者・金融機関関係者等へ提言を行った。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.pref.aomori.lg.jp/release/2021/69352.html">https://www.pref.aomori.lg.jp/release/2021/69352.html</a></p>

学部等	大学院地域共創科学研究科
取組名	弘前大学リレーシンポジウム
内容等	<p>東日本大震災から 10 年が経過し、これまで弘前大学がどのように地域を守り、地域から攻めて行ったのかを紹介し、それをもとに今後の研究科の目指す方向を考えるため、全部局を横断する弘前大学リレーシンポジウムを企画した。各部局が取り組んできた最新の知見を紹介し、全 7 回のうち 3 回を令和 3 年度中に実施しました。コロナ禍においても、より多くの方がシンポジウムに参加できるよう、公開視聴会場とインターネットライブ配信を併用しました。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://scs.hirosaki-u.ac.jp/relay/">https://scs.hirosaki-u.ac.jp/relay/</a></p>

学部等	大学院地域共創科学研究科
取組名	地域共創科学研究科 令和3年度シンポジウム
内容等	<p>産業創成科学専攻を中心に、専攻の理念である「地域から攻める」という観点から新たな価値創出について考えることをテーマとしたシンポジウム「地域における価値共創のための高付加価値化とブランド化」を開催しました。経営、水産、畜産、農業経済を専門とする4名の教員が、地域における付加価値創出とブランドについて講演・議論を行い、リレーシンポジウムと同様、公開視聴会場とインターネットライブ配信併用で実施しました。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://scs.hirosaki-u.ac.jp/r3-symposium/">https://scs.hirosaki-u.ac.jp/r3-symposium/</a></p>

学部等	大学院地域共創科学研究科
取組名	稲わら利活用促進フォーラム 2021
内容等	<p>地域共創科学研究科独自の研究助成制度である「共創研究助成制度」を利用し、青森県における稲わら等の利活用促進への支援方策を検討し、その成果を普及させるものとして本フォーラムを開催しました。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://scs.hirosaki-u.ac.jp/research/">https://scs.hirosaki-u.ac.jp/research/</a></p>

学部等	医学部附属病院
取組名	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員派遣
内容等	<p>青森県等の要請を受けて、発生したクラスターに対応するため、医療施設、高齢者施設等に医師、看護師等を派遣し、入所者等に対する医療の提供、感染対策の助言・指導等、感染管理体制の強化を支援した。</p> <p>また、青森県が実施した新型コロナウイルスワクチン広域接種へ医師を派遣した。</p> <p>4月～（127日間） 青森市の医療施設等に医師・看護師を派遣  4月～（107日間） 青森県内の各ワクチン接種会場に医師を派遣  5月 弘前市内の高齢者施設に医師を派遣  9月 青森市保健所に医師を派遣  9月 八戸市の医療施設に医師・看護師を派遣  1月 青森市及び弘前市の高齢者施設に医師・看護師を派遣  3月 青森市の高齢者施設に医師を派遣</p>

学部等	医学部附属病院
取組名	新型コロナウイルス感染症陽性者への電話診療とトリアージ
内容等	弘前保健所管内の新型コロナウイルス感染症患者急増に伴い、保健所と連携した医療支援を行うこととし、各診療科からの医師の協力の下(延べ159名)、自宅待機の陽性者に電話診療を行った。電話診療では、陽性者の健康状態を確認し、対面での医療機関受診の必要性の判断をするためのトリアージを行った。さらに、有症状の患者に対しては処方箋を発行し、弘前薬剤師会の協力を得て薬局から陽性者へ薬が配達されるよう調整した。

学部等	医学部附属病院
取組名	弘前市二次救急輪番へ参画
内容等	弘前市からの要請を受けて、内科系、外科系の二次救急輪番に参画し、令和3年度は1,445人を受け入れた。弘前市内の二次輪番医療機関が地域医療再編による病院統合に向け輪番から一時的に離脱したため、急遽輪番回数を増やして対応した。特定機能病院として本来担うべき第三次救急のみならず、二次輪番への参画により、地域医療の崩壊を防ぐ最後の砦としてその使命を果たしている。

学部等	被ばく医療総合研究所
取組名	「リンゴ機能性表示食品開発グループ」が青森りんご勲章を受章
内容等	<p>研究所の教員が参画している「リンゴ機能性表示食品開発グループ」は、りんごに含まれるポリフェノールの一種「プロシアニジン」に着目し、平成27年4月に施行された機能性表示食品制度を活用することで、新たな市場の開拓や高付加価値化を目指した研究成果の社会実装に取り組んできた。これらの活動が評価され、青森県の産業・経済の発展に寄与した者、および青森県の名譽を著しく高揚された者に授与される「第23回青森りんご勲章」を令和3年11月に受章した。「プロシアニジン」の内臓脂肪を減らす機能を科学的に証明した成果により、りんご生果として初となる機能性表示食品「プライムアップル！」の発売に至り、りんごの高付加価値化に貢献したことが評価されたものである。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://irem.hirosaki-u.ac.jp/?p=1976">https://irem.hirosaki-u.ac.jp/?p=1976</a></p>

学部等	被ばく医療総合研究所
取組名	弘前大学被ばく医療連携推進機構 公開講演会の開催
内容等	<p>5月に、「青森県民の健康と安全を守る～弘前大学の緊急時対応への取組～」をテーマとして、弘前大学被ばく医療連携推進機構公開講演会を開催した。COVID-19 感染症禍における医療対応と感染予防、また、原子力防災における弘前大学の取組について講演が行われた。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://irem.hirosaki-u.ac.jp/news_20210603">https://irem.hirosaki-u.ac.jp/news_20210603</a></p>

学部等	被ばく医療総合研究所
取組名	被ばく医療総合研究所 研究所説明会の開催
内容等	<p>被ばく医療総合研究所では、学生の皆さんが大学院進学を希望する際の選択肢の一つとして考えてもらえるように、そして、広く研究所を知ってもらうことを目的として、毎年、研究所説明会を開催している。</p> <p>令和3年度は、7月に新型コロナウイルス感染症対策として参集とオンラインのハイブリッド形式で開催し、研究所全体の紹介、各部門からの部門紹介が行われた。最新の研究トピックスのほか、研究所の雰囲気や面白エピソードなども紹介され、終始、和やかな雰囲気で行われた。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://irem.hirosaki-u.ac.jp/news_20210727_2">https://irem.hirosaki-u.ac.jp/news_20210727_2</a></p>

学部等	地域戦略研究所
取組名	国産養殖サーモンの移出・輸出を実現する屋外循環式の大規模中間育成魚高密度生産システムの研究開発
内容等	<p>少ない水資源でも高密度で大規模育成できる国内初の屋外循環式養殖施設の研究開発を行い、これまでに、青森県深浦町と今別町に、ふ化施設と中間育成魚高密度生産システムを整備して一貫生産を実施、令和2年度は青森県産サーモン成魚約800トンの海面養殖を達成、さらに令和3年度では、約1,100トン達成し、生産額も10億円が見込まれている。この成果は、各メディアにも取り上げられ、産学官連携による大規模生産が成功した事例として評価された。</p> <p>また、養殖を行う日本サーモンファーム株式会社の正社員は平成29年の設立時7名から令和3年末には20名と約3倍に増加、9割が地元雇用となっており、地域の雇用創出においても大きく貢献した。さらに、雇用は地元中心に積極的に採用しているがUターンやIターン者もおり、若者の地元定着を促す契機にもなっている。</p>

学部等	地域戦略研究所
取組名	国内で希少な果樹の温泉熱源を用いた栽培可能性についての検討
内容等	<p>農学生命科学部及び国際農林水産業研究センターと共に温泉熱を利用した果樹の試験栽培を開始し、青森県では初のチェリモヤに挑戦し、3年後の収穫を目指している。試験栽培の様子は、栽培地から車で3時間離れた場所でIoT管理され、電源は太陽光発電システムを利用、温度管理は温泉熱、灌水用水は雨水を利用、最終的に温度管理や灌水システムもすべてIoT管理できるようなシステム化の研究開発を実施している。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/7966">https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/7966</a></p>

学部等	地域戦略研究所
取組名	GET-UP Tohoku への参画
内容等	<p>東北地区のエネルギー関連事業者と、それらを支援するサポーターズによって構成するネットワーク「GET-UP Tohoku」が7月に構築され、地域戦略研究所がサポーターズ会員として参画した。今後、ネットワークを枠組みとしたグリーンエネルギー供給や地域活性化に向けた取組を支援していくこととしている。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/7966">https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/7966</a></p>

学部等	地域戦略研究所
取組名	温泉を活用したトラフグの陸上養殖試験
内容等	<p>温泉の熱と水資源を活用した持続可能なトラフグの陸上養殖研究について、令和3年度に八戸市の東北医療福祉事業協同組合（SGグループ）と養殖研究に関する連携協定を締結し、同組合が所有する旧温泉施設において、養殖試験を6月から開始した。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/8708">https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/8708</a></p>

学部等	地域戦略研究所
取組名	地吹雪時による視界不良（ホワイトアウト）対策に関する現地実験
内容等	<p>地吹雪により深刻な交通障害の発生する青森県中泊町と共同研究「マイクロ風車式低視程時視線誘導装置の開発」を実施している。地吹雪時の低視程による交通障害を緩和する装置の開発として、マイクロ風車を用いた発電と視線誘導デバイスへの電力供給方法の研究を行っており、令和3年度は、風車の試作機が完成し中泊町において冬季の風況観測と実証実験を行った。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/8733">https://www.iri.hirosaki-u.ac.jp/archives/8733</a></p>

学部等	教育推進機構キャリアセンター
取組名	青森県業界研究セミナーの開催
内容等	<p>青森県と連携して、学生が県内企業の若手社員や採用担当者から、普段の仕事の内容や感じているやりがい、業界の将来性などについて、直に聞く機会を設けるべく、12月に弘前大学附属図書館図書館グローバル・スクエアを会場に県内企業による業界研究セミナーを開催した。参加企業によるトークセッションをyoutubeでライブ配信、また、本学参加学生と企業とのフリートークの形式で行うなど、参加した学生と企業の間で活発な質問・意見交換がなされた。</p> <p>[参考 URL (youtube)]  <a href="https://www.youtube.com/watch?v=pAE4srH5oBQ">https://www.youtube.com/watch?v=pAE4srH5oBQ</a>  <a href="https://www.youtube.com/watch?v=LTZKMNxenZE">https://www.youtube.com/watch?v=LTZKMNxenZE</a></p>

学部等	総務部
取組名	弘前大学キャンパスツアー
内容等	<p>弘前大学をより深く理解していただくことを目的として、例年5～11月の期間、希望者の申し込みにより、「弘前大学キャンパスツアー」を実施している。</p> <p>[参考 URL]  <a href="https://www.hirosaki-u.ac.jp/campus/">https://www.hirosaki-u.ac.jp/campus/</a></p>

## VI. 地域創生本部関連規則等

---

### 1. 弘前大学地域創生本部規程

(平成 30 年 9 月 26 日規程第 112 号)

改正

令和 2 年 3 月 19 日規程第 32 号

令和 2 年 3 月 19 日規程第 62 号

令和 2 年 3 月 19 日規程第 75 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成 16 年規則第 1 号。以下「規則」という。）第 106 条の 2 の 3 第 2 項の規定に基づき、地域創生本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 本部は、地域活性化の中核的拠点としての機能の充実・強化に向けて、地域の特性を活かした地域活性化施策を大学一体となって総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(業務)

第 3 条 本部は、前条の目的を達成するため、地域活性化に関する施策の基本方針を策定し、当該施策を総括する。

2 本部は、前項に掲げる業務のほか地域活性化施策の内部質保証に関する業務を行う。

(組織)

第 4 条 本部は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 人文社会科学部、教育学部及び農学生命科学部並びに大学院医学研究科、保健学研究科、理工学研究科、地域社会研究科及び地域共創科学研究科の長
- (4) 医学部附属病院長
- (5) 各研究所長
- (6) 附属図書館長
- (7) その他学長が必要と認めた者

(本部長)

第 5 条 本部に、本部長を置き、学長をもって充てる。

2 本部長は、本部の業務を統括する。

(副本部長)

第 6 条 本部に、副本部長を置き、学長が指名する理事をもって充てる。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

(本部会議)

第 7 条 本部に、第 3 条に規定する業務に関する事項を審議するため、地域創生本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。

- 2 本部会議の委員は、第 4 条各号に掲げる者をもって充てる。
- 3 本部会議に、議長を置き、本部長をもって充てる。
- 4 議長は、会議を主宰する。
- 5 本部会議に、副議長を置き、議長の指名する副本部長をもって充てる。

- 6 副議長は、議長の職務を補佐し、議長に事故等があるときは、副議長がその職務を代理する。
- 7 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 8 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 9 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を本部会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(地域創生推進室)

第8条 本部に、本部の運営、地域活性化施策の企画・立案、総合調整その他必要な業務を行うため、地域創生推進室を置く。

- 2 地域創生推進室の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(地域連携推進部門)

第9条 地域活性化に向けた地域との連携に関する施策の実施その他必要な業務を行うため、地域連携推進部門を置く。

- 2 地域連携推進部門の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(地域創生人材育成部門)

第10条 地域活性化に向けた地域の人材育成に関する施策の実施その他必要な業務を行うため、地域創生人材育成部門を置く。

- 2 地域創生人材育成部門の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(ボランティアセンター)

第11条 地域活性化に向けたボランティア活動に関する施策その他必要な業務を行うため、ボランティアセンターを置く。

- 2 ボランティアセンターの組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(連携推進員)

第12条 本部に、自治体等との連携体制を一層強化するため、連携推進員を置くことができる。

- 2 連携推進員の受入れ等に関し必要な事項は、別に定める。

(地域戦略アドバイザー)

第13条 本部に、地域活性化施策に関する指導、助言及び協力を受けるため、地域戦略アドバイザーを置くことができる。

- 2 地域戦略アドバイザーに関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第14条 本部に関する事務は、社会連携部社会連携課において処理する。

(その他)

第15条 この規程に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成30年10月1日から施行する。

附 則(令和2年3月19日規程第32号)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月19日規程第62号)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月19日規程第75号)  
この規程は、令和2年4月1日から施行する。

## 2. 弘前大学地域創生本部地域創生推進室要項

(平成 30 年 9 月 26 日学長裁定第 43 号)

改正

令和 2 年 3 月 19 日

### 第 1 趣旨

この要項は、弘前大学地域創生本部規程（平成 30 年規程第 112 号）第 8 条第 2 項の規定に基づき、地域創生本部（以下「本部」という。）に置く地域創生推進室（以下「推進室」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

### 第 2 目的

推進室は、本部の運営、地域活性化施策の企画・立案、総合調整その他必要な業務を行うことを目的とする。

### 第 3 業務

推進室は、本部の基本方針に基づき、次に掲げる業務を行う。

- (1) 学内の地域活性化施策の企画・立案及び総合調整に関すること。
- (2) 地域連携推進部門、地域創生人材育成部門及びボランティアセンターの業務の統括に関すること。
- (3) 学内外の地域創生に関する総合窓口及びコーディネートに関すること。
- (4) 地域の課題解決の支援に関すること。
- (5) 地域のネットワーク構築に関すること。
- (6) 地域創生に関する情報収集及び発信に関すること。
- (7) その他前各号に附帯する業務

### 第 4 組織

推進室は、次に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 理事（社会連携担当）
- (2) 理事（社会連携担当）が指名する副理事
- (3) 専任教員
- (4) 兼任担当教員
- (5) 学務部長
- (6) 研究推進部長
- (7) 社会連携部長
- (8) その他理事（社会連携担当）が必要と認めた者

### 第 5 室長

- 1 推進室に、室長を置き、理事（社会連携担当）をもって充てる。
- 2 室長は、推進室の業務を掌理する。

### 第 6 副室長

- 1 推進室に、副室長を置き、室長の指名する者をもって充てる。
- 2 副室長は、室長の職務を補佐する。

### 第 7 兼任担当教員

- 1 兼任担当教員は、室長の指名する教員をもって充てる。
- 2 兼任担当教員は、室長の指示する業務を行う。
- 3 兼任担当教員の任期は、当該教員を指名した室長の理事としての任期の末日までとする。

### 第 8 事務

推進室の事務は、社会連携部社会連携課において処理する。

#### 第9 その他

この要項に定めるもののほか、推進室に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

この要項は、平成30年10月1日から実施する。

#### 附 則(令和2年3月19日)

この要項は、令和2年4月1日から実施する。

### 3. 弘前大学地域創生本部地域連携推進部門要項

(令和2年3月19日学長裁定第27号)

#### 第1 趣旨

この要項は、弘前大学地域創生本部規程（平成30年規程第112号）第9条第2項の規定に基づき、地域創生本部（以下「本部」という。）に置く地域連携推進部門（以下「部門」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

#### 第2 目的

部門は、地域活性化に向けた地域との連携に関する施策の実施その他必要な業務を行うことを目的とする。

#### 第3 業務

部門は、本部の基本方針に基づき、地域創生推進室の下、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域との連携に関する施策の実施に関すること。
- (2) 包括連携協定及び協定機関との連携に関すること。
- (3) 関係機関との連携体制の充実・強化に関すること。
- (4) その他前各号に附帯する業務

#### 第4 組織

部門は、次に掲げる部門員をもって組織する。

- (1) 理事（社会連携担当）の指名する地域創生推進室の室員
- (2) その他理事（社会連携担当）が必要と認めた者

#### 第5 部門長

- 1 部門に、部門長を置き、理事（社会連携担当）の指名する者をもって充てる。
- 2 部門長は、部門の業務を掌理する。

#### 第6 副部門長

- 1 部門に、副部門長を置き、理事（社会連携担当）の指名する者をもって充てる。
- 2 副部門長は、部門長の職務を補佐する。

#### 第7 事務

部門の事務は、社会連携部社会連携課において処理する。

#### 第8 その他

この要項に定めるもののほか、部門に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

この要項は、令和2年4月1日から実施する。

## 4. 弘前大学地域創生本部地域創生人材育成部門要項

(令和2年3月19日学長裁定第28号)

### 第1 趣旨

この要項は、弘前大学地域創生本部規程（平成30年規程第112号）第10条第2項の規定に基づき、地域創生本部（以下「本部」という。）に置く地域創生人材育成部門（以下「部門」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

### 第2 目的

部門は、地域活性化に向けた人材育成に関する施策の実施その他必要な業務を行うことを目的とする。

### 第3 業務

部門は、本部の基本方針に基づき、地域創生推進室の下、次に掲げる業務を行う。

- (1) 人材育成に関する施策の実施に関すること。
- (2) 連携推進員に関すること。
- (3) 自治体等と連携して実施する公開講座、講演会等に関すること。
- (4) その他前各号に附帯する業務

### 第4 組織

部門は、次に掲げる部門員をもって組織する。

- (1) 理事（社会連携担当）の指名する地域創生推進室の室員
- (2) その他理事（社会連携担当）が必要と認めた者

### 第5 部門長

- 1 部門に、部門長を置き、理事（社会連携担当）の指名する者をもって充てる。
- 2 部門長は、部門の業務を掌理する。

### 第6 副部門長

- 1 部門に、副部門長を置き、理事（社会連携担当）の指名する者をもって充てる。
- 2 副部門長は、部門長の職務を補佐する。

### 第7 事務

部門の事務は、社会連携部社会連携課において処理する。

### 第8 その他

この要項に定めるもののほか、部門に関し必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要項は、令和2年4月1日から実施する。

## 5. 弘前大学地域創生本部ボランティアセンター要項

(令和2年3月19日学長裁定第29号)

### 第1 趣旨

この要項は、弘前大学地域創生本部規程（平成30年規程第112号）第11条第2項の規定に基づき、地域創生本部（以下「本部」という。）に置くボランティアセンター（以下「センター」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

### 第2 目的

センターは、地域活性化に向けたボランティア活動に関する施策の実施その他必要な業務を行うことを目的とする。

### 第3 業務

センターは、本部の基本方針に基づき、地域創生推進室の下、次に掲げる業務を行う。

- (1) ボランティア活動に関する施策の企画立案及び実施並びに管理に関すること。
- (2) 本学の学生及び職員のボランティア活動の支援に関すること。
- (3) ボランティアに関する情報の収集、管理及び提供に関すること。
- (4) ボランティア関係機関、関係団体及び自治体とのボランティア活動の連携に関すること。
- (5) その他前各号に附帯する業務

### 第4 組織

センターは、次に掲げるセンター員をもって組織する。

- (1) 理事（社会連携担当）の指名する地域創生推進室の室員
- (2) その他理事（社会連携担当）が必要と認めた者

### 第5 センター長

- 1 センターに、センター長を置き、理事（社会連携担当）の指名する者をもって充てる。
- 2 センター長は、センターの業務を掌理する。

### 第6 副センター長

- 1 センターに、副センター長を置き、理事（社会連携担当）の指名する者をもって充てる。
- 2 副センター長は、センター長の職務を補佐する。

### 第7 事務

センターの事務は、社会連携部社会連携課において処理する。

### 第8 その他

この要項に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要項は、令和2年4月1日から実施する。

## 6. 弘前大学地域創生本部連携推進員要項

(平成 29 年 2 月 22 日学長裁定第 13 号)

改正 平成 30 年 9 月 26 日

平成 31 年 5 月 1 日 令和 2 年 3 月 19 日

### 第 1 趣旨

この要項は、弘前大学地域創生本部規程（平成 30 年規程第 112 号）第 12 条第 2 項の規定に基づき、地域創生本部（以下「本部」という。）に置く連携推進員に関し必要な事項を定める。

### 第 2 目的

弘前大学（以下「本学」という。）に自治体等の外部機関職員を連携推進員として受入れることにより、地域社会との連携活動を活性化させ、自治体等との連携体制をより一層強化するとともに、地域の人材育成に寄与することを目的とする。

### 第 3 対象

連携推進員の対象は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 本学と連携協定を締結している外部機関の長が推薦する者
- (2) その他学長が特に必要と認める者

### 第 4 受入方法

- 1 連携推進員として職員の派遣を希望する外部機関の長は、連携推進員派遣申請書（様式第 1 号）を学長に提出しなければならない。
- 2 学長は、前項の申請があったときは、受入れについて必要に応じ理事その他の者から意見を聴取した上で許可するものとする。
- 3 学長は、前項による許可をしたときは、連携推進員受入許可書（様式第 2 号）により、申請のあった外部機関の長に通知するものとする。

### 第 5 受入期間

連携推進員の受入期間は、原則として 1 年以内とする。ただし、必要がある場合には、延長又は短縮することができる。

### 第 6 受入内容

連携推進員は、本部において次に掲げる業務を通じて実務研修を受けるものとする。

- (1) 地域との連携を推進するための調査及び企画・調整に関すること。
- (2) 自治体等の課題解決の支援に関すること。
- (3) その他本学と自治体等との連携強化に関すること。

### 第 7 費用負担

連携推進員の実務研修に係る経費については、原則として本学の負担とし、給与その他派遣に要する経費については、当該連携推進員が所属する外部機関の負担とする。

### 第 8 覚書等の締結

学長は、連携推進員の受入れに当たっては、外部機関の長と覚書等を締結するものとする。

### 第 9 事務

連携推進員の受入れに関する事務は、社会連携部社会連携課において処理する。

### 第 10 その他

この要項に定めるもののほか、連携推進員に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成 29 年 4 月 1 日から実施する。

附 則(平成 30 年 9 月 26 日)

- 1 この要項は、平成 30 年 10 月 1 日から実施する。
- 2 この要項の実施日の前日において、改正前の要項により、現に連携推進員となっている者で、かつ、改正後も引き続き連携推進員となる者に係る受入手続にあつては、改正前の第 4 の規定による受入手続を改正後規定により行われたものとみなす。

附 則(平成 31 年 5 月 1 日)

この要項は、平成 31 年 5 月 1 日から実施する。

附 則(令和 2 年 3 月 19 日)

この要項は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。

## Ⅶ. 地域創生本部地域創生推進室 部門長・センター長からひとこと

令和3年度はコロナ禍の収束が見えない困難な状況にありましたが、様々な工夫を凝らし、大学と地域のつながりを深めることができたのではないだろうかと感じています。例えば、地方創生ネットワーク会議はオンラインでの開催となりましたが、地域の自治体や産業界の方々との対話が促進され、with コロナの時代における地域のあり方を考えるきっかけづくりができました。また、自治体との連携調査研究事業はコロナ禍の中でも中断なく実施され、地域の課題解決に向けて、順調に進捗しています。

今後は、さらに地域と大学の間の距離を縮め、地域の中での大学の役割を果たしていきたいと思っています。



地域連携推進室副室長  
地域連携推進部門長  
森 樹 男

このように1年間の活動をまとめてみると、改めて多岐にわたる活動が行われているのが良く分かって頂けると思います。

地域創生人材育成部門の活動内容は、本年報の30ページ以降に記載されているような項目になりますが、連携推進員に関すること、自治体等と連携して公開講座、講演会等を実施することについては、盛んに活動している状況をご理解いただけるものと自負しております。

しかしながら、地域創生人材育成部門の目的である「人材育成に関する施策の実施」については、まだまだであると感じていますので、今後も、皆様からのご指導を仰ぎながら鋭意すすめていきたいと思っています。



地域創生人材育成部門長  
片岡 俊 一

今年も甚大な被害を引き起こす災害が各地で発生しました。とりわけ、令和4年8月上旬に東北地方を襲った大雨は、県内でも弘前市、鯉ヶ沢町、外ヶ浜町など、広範囲に被害をもたらしました。当ボランティアセンターでは東日本大震災で培った教訓を活かし、弘前市、ひろさきボランティアセンターと連携して、緊急災害支援活動に取り組んでまいりました。今回の令和3年度の年報にはご紹介できず、残念ですが、当センターのホームページやニュースレターを通してご報告できればと思います。

今後も地域の皆様に安心・安全を届けられるよう最善を尽くしたいと思っています。引き続き、ご指導・ご協力の程、よろしく願いいたします。



ボランティアセンター長  
李 永 俊

総合窓口

地域活性化や地域課題に関する相談窓口

地域創生推進室

弘前大学 地域創生本部 地域創生推進室

**TEL 0172-39-3736**

※地域連携推進部門、地域創生人材育成部門も同じ連絡先です。

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地 総合教育棟1階

FAX 0172-39-3309  [chiiki\\_honbu@hirosaki-u.ac.jp](mailto:chiiki_honbu@hirosaki-u.ac.jp)



国立大学法人 弘前大学 〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

TEL 0172-36-2111 (代表) 弘前大学ホームページ <https://www.hirosaki-u.ac.jp>

